

北海道文教大学

国際学部

2024 (R6) 年度

自己点検・評価報告書

2025 (R7) 年 5 月 14 日

活かす人へ
 北海道文教大学

第1章 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2 大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

＜学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容＞

本学の母体である学校法人鶴岡学園（以下、「法人」という）は、創設者、鶴岡新太郎・トシゴ夫妻の遺された学訓、『清く、正しく、雄々しく、進め』を源に、「真理を探究する清新な知性」「正義に基づく誠実な論理性」「未来を拓く進取の精神」「国民の生活の充実に寄与する実学の精神」という4本の支柱を要約し、「清正進実」を建学の精神と定めている。

この建学の精神を基盤としてその具現化を目指し、本学では大学全体の中・長期的な目標を内外に示した学校法人鶴岡学園「教育100年ビジョン」（資料：学校法人鶴岡学園「教育100年ビジョン」）を掲げている。その一つとして、「教育研究の質保証と国際性のある人材の養成」の推進に取り組むこととしており、2019年4月からは「北海道文教大学中期計画2024」がスタートし、AI、IoTなどを活用した「Society5.0」やグローバル化の進化といった時代の急激な変化に対応するとともに、社会連携・地域貢献、大学ガバナンスの確立など、大学の機能強化、学部教育の質的向上に向けて具体的な施策を実施してきた。この中期計画策定の中で、時代の変化に的確に対応できる人材の養成が必要であり、改めて大学教育における「教養力」の必要性についても認識された。

本学では、「教育基本法及び建学の精神に則り、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を受けるとともに、理論と実践にわたり深く学術的教育と研究を行い、国際社会の一員として、世界の平和と人類の進歩に貢献し得る人材の育成することである。」という理念に即した実学教育を行なっている。（資料：学則第1条、ホームページ大学概要）

本学の建学の精神は、鶴岡学園の創立者鶴岡新太郎・トシ夫妻の遺された学訓『清く正しく雄々しく進め』を淵源とする。鶴岡夫妻は、1942（昭和17）年という戦時下の厳しい情勢の只中であって、希望の灯火と教育百年の大計を抱いて学園を創設した。その学訓の「清く」とは真理を探究する清新な知性であり、「正しく」とは正義に基づく誠実な倫理性を指し、「雄々しく進め」とは未来を拓く進取の精神の称揚が込められていた。

また、北海道女子栄養学校の設置申請書には、「世界平和ニ寄与セントスルノ秋（トキ）、食料栄養ニ関スル知識技能ヲ習得シテ益々国民体位ノ向上進展ヲ図リ以テ国力充実ノ根幹ヲ培フハ喫緊ノ事タル」として、国民の生活の充実に寄与する実学の精神が込めら

れている。北海道文教大学の建学の精神は、鶴岡学園の学訓と北海道女子栄養学校の設立目的の精神に根ざし、今日まで受け継がれている。（資料:学校法人鶴岡学園創立 80 周年記念誌 pp12-17）

1) 建学の精神

『清正進実』（北海道文教大学・附属高等学校・附属幼稚園の建学の精神）

鶴岡学園の創設者鶴岡新太郎・トシ夫妻の遺された学訓『清く正しく雄々しく進め』を源に、1999（平成 11）年「北海道文教大学」開学へと建学の灯火は引き継がれてきた。その精神は今日も 4 本の柱として、学園に集う皆の心に刻まれている。

その 4 本の柱とは

- ① 真理を探究する清新な知性
- ② 正義に基づく誠実な倫理性
- ③ 未来を拓く進取の精神
- ④ 国民の生活の充実に寄与する実学の精神

我々はこれを要約し『清正進実』と呼び習わし、建学の精神としている。

2) 北海道文教大学の教育理念・目的

豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、理念と実践にわたり深く学術の教育と研究を行い、国際社会の一員として、世界の平和と人類の進歩に貢献し得る人材の育成を目的とする。

3) 北海道文教大学の教育目標

本学園の建学の精神および本学の教育理念の根底を成すのは「未来を拓くチャレンジ精神」である。本学ではこの「未来を拓くチャレンジ精神」の下、実学の創生、伝承の拠点として発展するために中・長期的な目標を以下のように定めている。

- ① 科学研究に基づく実学の追求
- ② 充実した教養教育の確立
- ③ 国際性の涵養
- ④ 地域社会との連携

国際学部 of 教育理念と人材育成の目的は、建学の精神並びに北海道文教大学の教育理念・目的に則り、グローバル社会において地域と世界を繋ぐ役割を担う人材を育成するため、国際的な幅広い視点からグローバル社会の課題を発見し、解決する能力と意欲を備え、るとともに国際性と人間性を兼ね備えた世界市民として、多様な価値観の人々と積極的に協働し、社会貢献できる人材育成を目的としている。（資料 北海道文教大学学則第 1 章第 3 条の 2）

国際教養学科では、変化し続ける世界の中で、英語と中国語を中心とした高い言語運用能力を用い、世界の政治や経済を社会科学の視座から分析し、社会現象の本質と情報の真

質を見極めることができる国際教養を身につけ、さらには、世界の社会文化的多様性について確かな理解に基づき、主体的に共生・協働できる、日本と世界を舞台に活躍できる「グローバル人材」の素養を身につけた人材を育成する。同時に、身につけた国際教養を用いて地域の課題を分析し、地域の発展に貢献できる「グローカル人材」の素養のある国際教養人を養成する。

国際コミュニケーション学科では、高い外国語コミュニケーション能力を基礎とし、多文化に対応できる異文化コミュニケーション能力および人と人をつなぐコミュニケーション能力を生かし、世界と日本、特に北海道において多様な社会文化的背景を持った海外からの来訪者をもてなす心・海外と地域の人と人をつなげるための知識を身につけることで、多文化共生社会を構築し、地域の発展に貢献できる高い国際コミュニケーション力を持つ「グローカル人材」の育成を目指している。

2024年度は、1年生の両学部共通必修科目である「ニセコ国際研修」では、昨年度に引き続きニセコ地域のホテルに研修を受け入れていただくと同時に、富良野・東川地域でのホテルでの研修や、地域交流も加え、学生たちの学びを深めることができた。また、「アウトドア・ツーリズム」では、学外での実習を組み入れ、地域の国際的な観光産業の理解を深める研修活動を行うことで、グローバルマインドの情勢を行った。

2年生必修科目である「短期語学研修」は、これまでのオーストラリア（Southern Cross University）研修、カナダ（Victoria University）研修に加え、マレーシア、中国、スリランカのいずれかのプログラムを選択することとし研修を行った。各研修とも事故なく終了し、学生も大きな学びを得ることができた。特に、スリランカでは、同国で野球をする子供たちの支援をするために、野球道具を学内外から寄付頂き、それを現地の野球連盟に贈呈するとともに、子どもたちとのスポーツ交流も行うなど、国際協力プログラムも組み込む研修を行った。

3年生では、両学科共通科目である「地域連携プロジェクト」を通じ、これまで学んだ地域課題への取り組み、言語や世界事情の学びの応用として、地域の課題に取り組み、その結果を地域自治体へフィードバックすることを通じ、地域と世界をつなぐ学びを行った。このような取り組みを通じて、地域のグローカル化という視点で、知の拠点としての大学の役割を果たした。

本年度は1期生が4年目を迎え、卒業研究に取り組むとともに、研究報告会を実施し、1年間の成果を報告した。

両学科の学生有志を中心として本学部教員の指導の下、国際協力勉強会が開催され、国際協力の学びに加え、JICA 青年海外協力隊への物資支援への協力、フェアトレード大学に向けての対応などの活動を行っている。このような学生の取り組みが自発的に発生したのも、本学がこれまで行ってきた、学生が主体的に課題に取り組む本学の教育の成果であると考えられる。

1.1.2. 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示 評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

＜学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示＞

国際学部は、世界と地域が直接繋がるグローバル化の時代と予測不能な現代社会が共存する中、しなやかで優しさを持って生きていけるよう、社会現象の本質を見抜く知識を有し、かつ多文化を理解し、またそれに対応できるコミュニケーション能力を有するグローバル人材の素養、そして、国際的な広い視点から世界と地域の課題とその解決を考え、日本と世界両方で活躍することができるグローバル人材の素養の両者を併せ持つ「国際教養人」の育成を目的とする。

本学の教育の特徴は、大学内での学びと、積極的に地域に出で学外での活動を通じた経験や学びを行うことである。国際学部は1年生から、国内での世界から観光客が訪れる環境での研修を行い、2年生では海外語学研修を通じて語学のみならず文化や人々との文化の総入りを理解する教育、そして3年生では地域課題への取り組みと、一貫したグローバル人材育成の教育を実践している。

このような教育理念と人材育成の目的に基づき、国際学部各学科の教育目標は、以下のよう定められている。

国際教養学科では教育目標を「変化し続ける世界の中で、英語を中心としつつ高い言語運用能力を用い、世界諸地域の政治や経済に関する知識、学際的教養と国際感覚を培い、自らの頭で社会現象の本質と情報の真贋を問うとともに、深化する社会の多様性の中で、主体的に共生・協働できる「国際教養」を身につけた「国際教養人」を育成する。」と明示している。（資料 北海道文教大学学則第1章第3条の2）

国際コミュニケーション学科では教育目標を「国内外、特に国際化が進む北海道において、多様な文化を背景とする人々と共存し幸福を追求することができる「多文化共生社会」の構築に向けて、北海道を立脚点としてその発展に貢献できる「国際コミュニケーション力」を身につけた人材を育成する。」と明示している。（資料 北海道文教大学学則第1章第3条の2）

これらの教育目標では高度な専門知識・技術・能力をもつ人材の育成、地域社会への貢献をうたっており、ここに地域に貢献できる実学の追求という、本学の個性が反映している。また、これらは高度な教育を必要とするものであり高等教育機関としてふさわしいものとなっている。

＜教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表＞

大学の理念・目的及び学部の目的、教育目標は「学生便覧」（刊行物）に記載し、年度初めのオリエンテーションにて説明・周知するとともに、大学ホームページに明示し、社会に対して広く公表している。（資料：ホームページ 在学生・教職員の皆様へ 学生便覧）

新入生に対しては「総合教養講座」においてスライドを使用して学長が説明・周知している。さらに大学祭及び保護者の会などにおいても「建学の精神」「大学の理念・教育目標」の説明を行なっている。また本学内において来場者の多い場所に「建学の精神」を掲額している。

1.1.3. 大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の 設定・認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定・認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定

＜将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定・認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定＞

(1) 認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定

本学では、建学の精神である「清正進実」を基盤とした理念、目的、各学部・研究科における目的を実現していくため、将来を見据えた長期計画である学校法人鶴岡学園「教育100年ビジョン」を創立75周年時に策定し、実現状況の評価して修正を行った。（ホームページ 大学概要・教育100年ビジョン）この内容は、「学校法人鶴岡学園創立80周年記念史」にも掲載し、学内外へ公表している。（the80th Anniversary 学校法人鶴岡学園創立80周年記念史）

国際学部は2024（令和6年度）年度に完成年度を迎えたことから認証評価の点検を踏まえ、本学の理念・目的に照らし、教育課程、学生支援を継続的に保障し、入学から卒業までの教育研究活動の充実化や向上を引き続き行うことを教員間で共有している。

＜認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定＞

前述のように2024年度に大学評価（認証評価）が行われ、国際学部では、定員管理の徹底について指摘された。現在、学生の在籍比率を向上させるための方法を検討中である。

1.2. 長所・特色

国際学部は、新しい時代に対応できる実践的語学力と専門的知識を身につけるため、語学力に加え、多文化理解、キャリアに関連する実践型研修などを中心とした科目を行って

きた。このため、ニセコ地域にて国際交流を伴うインターン研修を行うとともに、北海道を知るための学外研修、インバウンド観光について知るためのアウトドア・ツーリズムなどの研修を1年生から始めている。また、2年生になると、必修科目である海外短期研修を通じて、語学力の向上と多様性の理解を深めている。2024年度（令和6年度）の海外短期研修は、オーストラリア、カナダ、中国に加え、東南アジアのプログラム（マレーシア及びスリランカ）のプログラムも実施し、多様な選択肢の中から派遣国を選択できるようにした。

1.3. 問題点

国際学部課題としては、定員未充足率が改善されていないことが大きい。この理由としては、道内外の高校へのアピールが十分でなかったこと、特に国際教養学科の学びについての理解の浸透が不十分であったことが挙げられる。次年度は、北海道の高校への広報に加え、北海道以外の学校への広報、積極的に留学生を募集するための新たな入試制度などの対応をとることで、充足率の向上を見込んでいる。

外部環境を見ると、千歳に来年日本政府が支援する形でICチップ工場が建設されることで一気に世界の優秀なエンジニアやビジネスマンが集まることが期待されていること、国内の深刻な不足により外国人雇用企業が増加していること、新型コロナがある程度収まったことから外国人観光客が急増し、それに対応する人材が不足していることなど、国内の環境が変化している。一方で、世界の課題に取り組みたいという学生が少しずつ増加し、国内だけでなく世界の課題と比較しながら課題解決に向けた学びをしたい学生が増えるなど、世界の課題を意識した授業の作りこみを行い、オンラインを含め、海外との交流をより積極的に行っていく必要がある。

1.4. 全体のまとめ

本学では、建学の精神である「清正進実」を複数個所に掲額していること、建学の精神や創設者にかかわる著作を配布している点において特徴がある。また、学生便覧やホームページにより、学生や教職員、社会へ広く周知を図っている。北海道文教大学中期計画2024は、大学運営会議をもって適切に評価・追加修正が行われた。

学生定員未充足であるため、本学が有する学問分野の必要性や社会要請を明確に示し、魅力ある大学、将来性のある大学として認知されるよう、学内外での評価から検証と改善を行い、適切な大学運営によって、優れた人材育成を行うに必要がある。

第4章 教育課程・学習成果

4.1 現状説明

4.1.1. 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点 1 課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

〈課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表〉

本学の建学の精神に基づいて、3つの方針の策定のための全学としての基本的な考え方を定め、これにもとづいて大学全体の学位授与方針（ディプロマポリシー）、および授与する学位ごとの学位授与方針を定め、人間科学部の学科ごとに定めている。この学位授与方針は本学ホームページの大学概要内にて公表している（<https://www.dobunkuyodai.ac.jp/outline/policy>）。

大学全体の学位授与方針において、学士課程では「各学部、学科、専攻において編成された教育課程において学修し、履修規定によって必要単位を取得し、必要な修業年限を満たしたうえで、各学部、学科、専攻において定められた学位授与方針に定められた能力を満たしていると認められた学生に、学士の学位を授与する。」と定めている。さらに「各学部、学科、専攻、各研究科の学位授与方針は、建学の精神である「清正進実」の「清」に対応した「思考・判断・表現」に関する学習成果、「正および進」に対応した「関心・意欲・態度」に関する学習成果、および「実」に対応した「知識・技能」に関する学習成果を含むものとする。」と定めている。ここで、「清正進実」の「清」は「真理を探究する清新な知性」に由来するため「思考・判断・表現」に対応する。また、「正」と「進」は「正義に基づく誠実な倫理性」、「未来を拓く進取の精神」に由来するため「関心・意欲・態度」に対応する。さらに、「実」は「国民の生活の充実に寄与する実学の精神」に由来するため「知識・技能」に対応する。

大学全体の学位授与方針に沿って学部の各学位プログラムにおいても「知識・技能」、「思考・判断・表現」、「関心・意欲・態度」に関連する学習成果が明示されている。したがって、全学的な学位授与方針と学部における方針は関連し、大学としての一貫性が担保されている。なお、「知識・技能」の学習成果はその専門分野で求められる実践能力に関連し、「思考・判断・表現」の学習成果は論理的思考力や問題探究力に関連し、「関心・意欲・態度」の学習成果は倫理観や社会的な責任感などに関連している。したがって、それぞれに関連する学習成果が明確化されているとともに、授与する学位にふさわしい内容となっている。2024年度において、〈コミュニケーション能力〉を重視し、これまでの4項目に加え、「課題の実行に向けて他者と効果的に意思疎通を行うためのコミュニケーション能力を有している（思考・判断・表現）」を大学全体としてのディプロマポリシーと

して付け加えた。

国際学部の学位授与方針は、本学のウェブで公開し、トップページの大学概要から 3 つのポリシーが表示され、そこから各学科別に参照できるように工夫されている。また学士課程の各学科のカリキュラムマップを作成しており、各科目が学位授与方針に定められた学習成果のどれに関連するかを示している。学位授与方針の策定および改定は、3 つの方針の策定のための全学としての基本的な考え方に基づき、各学部・学科の教育内容に基づいて教育開発センターが原案を作成し、大学運営会議が策定している。学位授与方針の適切性を評価するために、教育開発センターが「3 つのポリシーの点検実施にあたっての指針」を定めている。これにもとづいて各学科が学位プログラムごとに点検シートを作成し、学位授与方針が学位プログラムに適合した学習成果が設定されているか、表現がわかりやすいか等を点検している。各学科の点検による適切性の評価内容は教育開発センターでの審議をへて、大学運営会議にて決定され、カリキュラムが変更されたときの学位授与方針の改定に活かされることになっている。国際学部の所定の課程を修了し、卒業の認定を受けた者には学士（国際学）が授与される。国際学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、学科ごとに以下のように設定されており（資料 大学ホームページ 3 つのポリシー）修得すべき知識、技能、態度等の学習成果が明確に示され、授与する学位にふさわしい内容となっている。

国際教養学科

国際教養学科のディプロマポリシーは発足時において、

- ・学術目的の言語使用に主眼をおいた英語および日本語の高度な運用能力（技能・表現力）を身につけている。（知識・技能）。
- ・北海道、日本及び世界諸地域の課題とその分析や解決を考えることのできる、世界諸地域の言語、政治、経済、社会、文化等の国際教養を身につけている。（知識・技能）。
- ・北海道、日本及び世界諸地域の課題に対応できる情報処理や分析の能力、論理的・批判的な思考や判断をする能力を身につけている。（思考・判断・表現）
- ・グローバル社会の中で、世界の人々と共生・協働することを可能とする国際性や共感力を備えている。（関心・意欲・態度）。
- ・世界と繋がるために地域社会を理解し、その活性化に向けて発信できる国際感覚を身につけている。（関心・意欲・態度）。

であったが、開設後 4 年を経過し完成年度を迎えることに伴い、再度大学全体としてのディプロマポリシーとの整合性を高めることとし、建学の精神でも強調されている＜未来を拓く進取の精神＞として「生涯にわたって主体的に学び続ける意欲、および専門分野の進歩・発展に寄与しようという態度を有している（関心・意欲・態度）が掲げられていることを厳密に受けて、

- ・生涯にわたって主体的に学び続ける意欲、および世界と地域の進歩・発展に寄与するための価値観を身につけている（関心・意欲・態度）。
- を追加した。

さらに、完成年度までの教育実績を見直す中で、2025 年度以降の国際教養学科のディプロマポリシーとして、以下の改訂を行なった。

1. 英語と中国語の2言語を必修としている国際学部の語学教育により、高校時代までの英語能力について、中国語を学習した影響により中国語だけでなく英語においても著しく教育効果を見せている学生がいることを実感したことから、これまでの「学術目的の言語使用に主眼をおいた英語および日本語の高度な運用能力（技能・表現力）を身につけている（知識・技能）。」を「学術目的の言語使用に主眼を置いた英語、日本語および中国語の使用を前提とする複言語教育を通じ、学術目的の言語使用を可能とする能力を身につけている（知識・技能）。」と改訂し、複言語教育の実践を行うことを積極的に打ち出すこととした。
2. 「北海道、日本及び世界諸地域の課題とその分析や解決を考えることのできる、世界諸地域の言語、政治、経済、社会、文化等の国際教養を身につけている（知識・技能）。」の項目については、後述する「北海道スタディーズ」を打ち出すために「北海道、日本及び世界諸地域の課題」と記述していたが、学問としての言語や社会科学は、それぞれが特定地域の諸課題の文脈からは形而上学的に次元を異にする知の体系であることを重視し、「専門分野における基本的な知識を系統立てて修得し、そこから得られた知見をもとに世界の諸課題の分析し、研究成果としてまとめる方法論を身につけている。（知識・技能）」と純粋学問を課題分析の道具として習得する側面を重視する書き振りに改訂した。
3. さらに、大学全体のディプロマポリシーに記載された「＜真理を探究する清新な知性＞ 問題解決のために必要な情報を収集分析し、課題を解決へ導くことができる（思考・判断・表現）。」に対応する項目が独立していなかったことから、厳密な対応関係を示すために新たに「複数の専門分野を総合的に理解し、世界の諸地域の課題を理解し分析することのできる幅広い教養を身につけている。（思考・判断・表現）」を付け加えることとした。これは大学全体としてのディプロマポリシーにおいて「コミュニケーション能力」の項目が付加されたことにも対応している。

国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科ディプロマポリシーは、

- ・学術目的の言語使用に主眼をおいた英語及び日本語の高度な運用能力を身につけている。（知識・技能）。
- ・世界と地域の視点から、自然環境、社会、文化、歴史等についての高度な専門知識を身につけている。（知識・技能）。
- ・北海道、日本及び世界諸地域の課題に対応できる情報処理や分析の能力、論理的・批判的な思考や判断をする能力を身につけている。（思考・判断・表現）。
- ・世界各地域の活性化につなげるための異文化コミュニケーション能力を身につけている。（思考・判断・表現）。
- ・生涯にわたって主体的に学び続ける意欲、および世界と地域の進歩・発展に寄与するための価値観を身につけている（関心・意欲・態度）。
- ・グローバル社会の中で、世界の人々と共生・協働することを可能とする国際性や柔軟で前向きなコミュニケーション能力を備えている。（関心・意欲・態度）。

・世界と繋がるために地域社会を理解し、その活性化に向けて発信できる国際感覚を身につけている。（関心・意欲・態度）。

であったところ、大学全体としてのディプロマポリシーとの整合性を高めることとし、建学の精神でも強調されている＜未来を拓く進取の精神＞として「生涯にわたって主体的に学び続ける意欲、および専門分野の進歩・発展に寄与しようという態度を有している（関心・意欲・態度）が掲げられていることを厳密に受けて、

・生涯にわたって主体的に学び続ける意欲、および世界と地域の進歩・発展に寄与するための価値観を身につけている（関心・意欲・態度）。

を追加した。

さらに、完成年度までの教育実績を見直す中で、2025 年度以降の国際コミュニケーション学科のディプロマポリシーとして、以下の改訂を行なった。

- ・社会性・実用性・キャリアを意識した言語使用に主眼をおいた英語、日本語および中国語の使用を前提とする複言語教育を通じた高度な運用能力および情報分析・発信力を身につけている（知識・技能）。
- ・世界と地域の視点から、自然環境、社会、文化、歴史等についての高度な専門知識、およびそれらを活用する技能を身につけている（知識・技能）。
- ・北海道、日本および世界諸地域の課題に対応できる情報処理や分析の能力、論理的・批判的な思考や判断をする能力を身につけている（思考・判断・表現）。
- ・世界各地域の活性化という課題につなげるための異文化コミュニケーション能力を身につけている（思考・判断・表現）。
- ・生涯にわたって主体的に学び続ける意欲、および世界と地域の進歩・発展に寄与するための価値観を身につけている（関心・意欲・態度）。
- ・グローバル社会の中で、世界の人々と共生・協働することを可能とする国際性や柔軟で前向きなコミュニケーション能力を備えている（関心・意欲・態度）。
- ・世界とつながるために地域社会を理解し、その活性化に向けて発信できる国際感覚を身につけている（関心・意欲・態度）。

国際学部の各学科のディプロマポリシーおよび「教育理念と人材育成の目的」は大学ホームページで公開している。

4.1.2. 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1 下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表（授与する学位毎）

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点2 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

＜下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表＞

(1) 教育課程の体系、教育内容

国際学部の「教育課程の基本方針」は以下のようになっている（資料 2024 学生便覧 §9 履修ガイド p.110）。

- ① 英語をはじめとする外国語教育の強化
- ② 豊かな教養と異文化理解の精神を身につける
- ③ コミュニケーション能力の向上
- ④ 課題解決能力の養成

教育目標達成のために国際学部の教育課程においては「教養科目」「専門科目」を配置している。具体的な教育課程の編成内容は、学科ごとに学生便覧の「教育課程の構成と概要」に明示されている。また、科目区分、必修・選択の別、単位数、配当年次および学期を 2024 学生便覧 pp110-125、教育職員免許状所要資格取得のための教育科目については pp126-131 に明示している。

また国際学部を構成する各学科は教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を定め、授業科目を構成している。

国際教養学科のカリキュラムポリシー（CP）は次のように定められている。（資料 大学ホームページ 3つのポリシー）

国際教養学科は「グローバル人材」と「グローバル人材」の素養を併せ持つ「国際教養人」の育成のため、「全学共通科目」、「学部共通科目」、「国際教養科目」、「キャリア形成」、「語学研修」、「卒業研究」を編成します。

①教育内容

（知識・技能）

- ・学術的調査・研究のための英語を学ぶ「国際教養英語」科目群を配置する。
- ・社会科学から見る国際関係を学ぶ「国際政治経済」科目群を配置する。
- ・世界諸地域の文化や社会について学ぶ「国際地域研究」科目群を配置する。

（思考・判断・表現）

- ・地元地域について学び、地域振興や地域貢献、またキャリア意識にもつなげる北海道スタディーズ科目群を配置する。
- ・各学科の専門科目などを通じた学習を基に、自分が専門的に研究するディシプリンを定めた上で参加する「卒業研究プロジェクト I～II」を配置する。

（関心・意欲・態度）

- ・学生の主体的な学びを引き出すために、ニセコ国際研修、短期語学研修、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図る。

②教育方法

- ・人材養成の目的に則して、講義形式の授業の他に、学生の主体的な学びを引き出すために、少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICT を活用した授業などのアクティブ・ラーニングを実践する。
- ・研修（国内外）、海外留学、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図る。

- ・外国人教員による授業の比率を高め、外国語学修の環境を提供する。
- ・学生面談などの授業時間外での学修指導の充実を図る。

③教育評価

- ・シラバスに明示された各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準に基づいて客観的に評価する。
- ・海外留学・研修、インターンシップは研修地での評価にもとづき単位認定を行う。

2024 年度の国際学部在完成年度を踏まえ、カリキュラムポリシーについても再度見直しを行い、国際教養学科において限られた教育課程の中で個々の学生が自ら将来の進路を真剣に考える中で必要な学問知識を選択するために、実際のフィールドでの経験が少ないことに悩みを抱えていることから、国際学部が重視してきた学外研修等の体験的な学修活動を履修選択にどのように活かしていくかを積極的に指導する必要性を感じたため「教育方法」の 3 項目「研修（国内外）、海外留学、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図る。」にその際、学生が自ら選択した課題の分析や解決策の検討に資する体験を自らデザインする研修科目を設け、その課題解決のために必要な知識・技能を自ら考える「タスク先行型」の学びへの転換を目指す。」を付加することとした。

国際コミュニケーション学科のカリキュラムポリシー（CP）は次のように定められている。（資料 大学ホームページ 3つのポリシー）

国際コミュニケーション学科は「グローバル人材」と「グローバル人材」の素養を併せ持つ「国際教養人」の育成のため、「全学共通科目」、「学部共通科目」、「国際コミュニケーション科目」、「キャリア形成」、「語学研修」、「卒業研究」を編成します。

①教育内容

（知識・技能）

- ・ビジネスや観光場面を中心とした言語使用に焦点をあてた英語と中国語の運用能力の養成のための「言語プロフェッショナル科目」を配置する。
- ・異文化理解力と異文化コミュニケーション力を高める「国際・異文化コミュニケーション科目」の 2 科目群を編成します。

（思考・判断・表現）

- ・地元地域について学び、地域振興や地域貢献、またキャリア意識にもつなげる北海道スタディーズ 科目群を配置する。
- ・各学科の専門科目などを通じた学習を基に、自分が専門的に研究するディシプリンを定めた上で参加する「卒業研究プロジェクト I～II」を配置する。

（関心・意欲・態度）

- ・学生の主体的な学びを引き出すために、ニセコ国際研修、短期語学研修、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実

を図る。

②教育方法

- ・人材養成の目的に則して、講義形式の授業の他に、学生の主体的な学びを引き出すために、少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICT を活用した授業などのアクティブ・ラーニングを実践する。
- ・研修（国内外）、海外留学、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図るなど、教育方法の質的転換を図る。
- ・外国人教員による授業の比率を高め、外国語学修の環境を提供する。
- ・学生面談などの授業時間外での学修指導の充実を図る。

③教育評価

- ・シラバスに明示された各科目の到達目標、学修内容、準備学修の内容・時間、成績評価の方法・基準に基づいて客観的に評価する。
- ・海外留学・研修、インターンシップは研修地での評価にもとづき単位認定を行う。

国際コミュニケーション学科でもまた、ディプロマポリシーの改訂に伴い、カリキュラムポリシーについても以下のような改訂を行なった（①教育内容について）。

（知識・技能）

- ・社会性・実用性・キャリアを意識した言語使用に主眼をおいた英語、日本語および中国語の使用を前提とする複言語教育を通じた高度な運用能力および情報分析・発信力を身につけるための「言語プロフェッショナル科目群」および「実用日本語科目群」を配置し、ビジネスや観光場面を中心とした言語使用に焦点をあてた英語と中国語の運用能力、および日本語を含めた情報分析・活用能力を養成する（知識・技能）。
- ・世界と地域の視点から国際社会と地域社会を捉える「国際・異文化コミュニケーション科目群」を配置するとともに、地元地域について学び、地域振興や地域貢献、またキャリア意識にもつなげる「北海道スタディーズ科目群」を配置する。

（思考・判断・表現）

- ・学生の主体的な学びを引き出すために、ニセコ国際研修、短期語学研修、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図る。また学科の専門科目などを通じた学習を基に、自分が専門的に研究するディシプリンを定めた上で各種の情報を収集分析し、課題解決へ導くために自ら発信・行動する「卒業研究プロジェクトⅠ～Ⅱ」を配置する。
- ・課題実行のための異文化理解力と異文化コミュニケーション力を高める「国際・異文化コミュニケーション科目群」を配置する。

（関心・意欲・態度）

- ・生涯にわたって主体的に学び続ける価値観を身につけるための「社会人基礎力科目群」、および世界と地域の進歩・発展に寄与するための価値観を身につけるための関連科目（「世界と北海道」「ニセコ国際研修」「地域連携プロジェクト」などの「北海道スタディーズ科目群」）を配置する。
- ・グローバル社会の中で、世界の人々と共生・協働することを可能とする国際性や柔軟で前向きなコミュニケーション能力を身につけるための各科目（「English for Study

abroad」「中国語コミュニケーション」「国際コミュニケーション演習」「異文化コミュニケーション論」「異文化理解論」「日本語表現技法Ⅰ（プレゼンテーション）」などの表現・コミュニケーション系科目）、および社会人・職業人一般としての倫理観、使命感を身につけるためのキャリア関連科目を配置する。

(2) 教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

国際学部における教育課程は、(1)教養科目、(2)専門科目から構成されている。教育内容はカリキュラムポリシーの中で対応させている「教育課程の基本方針」（先述）の中で示されている。

教育課程の編成内容

国際学部各学科の具体的な教育課程の編成内容は、学生便覧の「教育課程の構成と概要」に明示している。

また、科目区分、必修・選択の別、単位数、配当年次および学期を、北海道文教大学学則、別表第1に明示している。

国際学部各学科の教育課程は、(1)教養科目、及び(2)専門科目から構成されている。

国際学部において教養教育は大学での学修における基盤の涵養と、社会に出たのちを見据えた教養に主眼をおいている。そこで、教養科目は「全学共通科目」、「学部共通科目」「キャリア形成（社会人基礎力）」の3分野から構成されており、それぞれの分野の内容は以下のようになっている。

「全学共通科目」は、人生の学びの意味、国家制度の基本、健康、教養人そして職業人として欠かせない情報処理と分析能力を養う。「学部共通科目（共通外国語）」においては、英語と中国語の言語運用能力の向上を目指し、さらには教養としての副言語（フランス語、朝鮮語、ロシア語）を学習する。「学部共通科目（北海道スタディーズ）」では、自然環境、社会、文化、歴史を通して、地域と世界のつながりや地域活性化における産業のあり方などを学習する。「キャリア形成（社会人基礎力）」では、キャリア教育やビジネス・スキルなどを通して社会人基礎力をつけ、ビジネスや社会貢献、国際貢献などに役立つレベルの日本語運用能力を身につける。

また各学科の専門科目と内容は以下のようになっている。

国際教養学科の専門科目は国際教養科目、キャリア形成（実用日本語）、語学研修、卒業研究で構成されている。

国際教養科目（国際教養英語）においては、大学の専門分野の学習や研究のための学術目的の英語を「国際教養科目」領域の「国際教養英語」科目群において学ぶ。国際教養科目（国際政治経済）ではグローバル化の中で変化し続ける社会状況の課題を、政治と経済を中心とした社会科学の多角的視点から分析し理解する力を養う。国際教養科目（国際地域研究）では、世界の各地域や各国の社会、文化、政治に関する知識を日本と密接な関係にある諸地域や国々の知識から、世界の多様性と豊かさへの教養を学ぶ。キャリア形成（実用日本語）では、職業人としての基礎となる母語である日本語の言語能力を養う。語学研修Ⅰ～Ⅳは、必修の短期語学研修、私費留学、交換留学とは別に本学と協定する海外の教育機関において、言語に関する所定の受講修了時間数または取得単位を本学での単位

として認定するものである。卒業研究では、多様な社会文化的背景を持つ留学生と日本人学生とが、協働して課題発見・解決していく能力を養成する学修機会を設けている。

国際コミュニケーション学科の専門科目は国際コミュニケーション科目、キャリア形成（実用日本語）、語学研修、卒業研究で構成されている。

国際コミュニケーション科目では、ビジネス場面や観光分野での言語使用に焦点をあてた英語と中国語を学習し、身につけた外国語能力を実際の社会で実践する力を養う。キャリア形成（実用日本語）では、職業人としての基礎となる母語である日本語の言語能力を養う。語学研修Ⅰ～Ⅳは、必修の短期語学研修、私費留学、交換留学とは別に本学と協定する海外の教育機関において、言語に関する所定の受講修了時間数または取得単位を本学での単位として認定するものである。卒業研究では、多様な社会文化的背景を持つ留学生と日本人学生とが、協働して課題発見・解決していく能力を養成する学修機会を設けている。（資料 2024 学生便覧 p.112 および p.117）

＜教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性＞

国際教養学科のカリキュラムポリシーに対応している「教育課程の基本方針」と、ディプロマポリシーが対応している項目は、以下の表に示すとおり十分に整合しているといえる。

教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)	学位授与方針（ディプロマポリシー）
英語をはじめとする外国語教育の強化	学術目的の言語使用に主眼をおいた英語及び日本語の高度な運用能力（技能・表現力）を身につけている。
豊かな教養と異文化理解の精神を身につける	北海道、日本及び世界諸地域の課題とその分析や解決を考えることのできる、世界諸地域の言語、政治、経済、社会、文化等の国際教養を身につけている。 世界と繋がるために地域社会を理解し、その活性化に向けて発信できる国際感覚を身につけている。
コミュニケーション能力の向上	グローバル社会の中で、世界の人々と共生・協働することを可能とする国際性や共感力を備えている。
課題解決能力の養成	北海道、日本及び世界諸地域の課題に対応できる情報処理や分析の能力、論理的・批判的な思考や判断をする能力を身につけている。

2025 年度以降のディプロマポリシーの改訂は、最初の項目を「複言語教育」を掲げ強化するものであり、2 番目の項目についても「専門分野における基本的な知識を系統立てて修得し、そこから得られた知見をもとに世界の諸課題の分析し、研究成果としてまとめる方法論を身につけている」とそれぞれの学問における知の体系を重視した書き振りに変更

したものであり、整合性は引き続き十分であると評価している。

国際コミュニケーション学科のカリキュラムポリシーに対応している「教育課程の基本方針」と、ディプロマポリシーが対応している項目は、以下の表に示すとおり十分に整合しているといえる。

教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)	学位授与方針（ディプロマポリシー）
英語をはじめとする外国語教育の強化	学術目的の言語使用に主眼をおいた英語及び日本語の高度な運用能力を身につけている。
豊かな教養と異文化理解の精神を身につける	世界と地域の視点から、自然環境、社会、文化、歴史等についての高度な専門知識を身につけている。 世界各地域の活性化につなげるための異文化コミュニケーション能力を身につけている。
コミュニケーション能力の向上	世界各地域の活性化につなげるための異文化コミュニケーション能力を身につけている。 グローバル社会の中で、世界の人々と共生・協働することを可能とする国際性や柔軟で前向きなコミュニケーション能力を備えている。
課題解決能力の養成	北海道、日本及び世界諸地域の課題に対応できる情報処理や分析の能力、論理的・批判的な思考や判断をする能力を身につけている。 世界と繋がるために地域社会を理解し、その活性化に向けて発信できる国際感覚を身につけている。

国際学部の各学科のカリキュラムポリシーは大学ホームページの大学概要など検索しやすい場所に公開しており、広く社会に公表されている。

4.1.3. 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編集しているか。

評価の視点1 各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・授業時間の適切な設定
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）

・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

＜学士課程＞初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

評価の視点 2 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

＜各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置＞

(1) 教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性

国際学部の各学科の教育課程は、(1)教養科目(2)専門科目から構成されている。

国際学部において教養教育は大学での学修における基盤の涵養と、社会に出たのちを見据えた教養に主眼をおいている。そこで、教養科目は「全学共通科目」、「学部共通科目」「キャリア形成（社会人基礎力）」の3分野から構成されている。

全学共通の教養科目としては「総合教養講座」「日本国憲法」「生涯スポーツⅠ」「生涯スポーツⅡ」「情報処理」「統計の基礎」がある。このうち「総合教養講座」は各学部・学科の専門的知識の学習に続く橋渡しを行い、学生のモチベーションを啓発し、豊かな人間性を養うことに主眼をおいている。「生涯スポーツⅠ」「生涯スポーツⅡ」はどの分野においても体力が基本であるため、スポーツ活動の意義、生涯にわたってスポーツを継続していくための基礎知識を養っている。「情報処理」は社会に出て最低限必要となるコンピュータリテラシーを養成し、「統計の基礎」はデータを分析しその統計学的根拠を示す力を育成する。これらはいずれも社会に出て必須となるものであり、学士教育に相応しいものである。

「学部共通科目」は「共通外国語」科目と「北海道スタディーズ」科目から構成される。「共通外国語」科目においては、英語と中国語の言語運用能力の向上を目指し、さらには教養としての副言語（フランス語、朝鮮語、ロシア語）を学習する。学部共通科目（北海道スタディーズ）では、自然環境、社会、文化、歴史を通して、地域と世界のつながりや地域活性化における産業のあり方などを学習する。

また「キャリア形成（社会人基礎力）」ではキャリア教育やビジネス・スキルなどを通して社会人基礎力をつけ、ビジネスや社会貢献、国際貢献などに役立つレベルの日本語運用能力を身につける。

専門科目は、学部共通の「キャリア形成（実用日本語）」、「語学研修」、「卒業研究」、および各学科にそれぞれ配置された「国際教養科目」（国際教養学科）／「国際コミュニケーション科目」（国際コミュニケーション学科）のそれぞれ4分野からなる。

このうちキャリア形成（実用日本語）では、職業人としての基礎となる母語である日本語の言語能力を養うことを目的とし、1年生で「日本語表現技法Ⅰ（プレゼンテーション）」および「日本語表現技法Ⅱ（文章表現）」を必修科目として配置するとともに、選択科目として「世界の言語と日本語」「日本語の表記と語彙」（1年生）・「日本語コミュニケーション技法」「日本語学」「日本語と日本文化」（2年生）・「日本語ビジネスライティング」「現代日本語論」「日本語教育法Ⅰ」「日本語教育法Ⅱ」（3年生）・

「日本語教育演習」（4年生）を配置し、学生がそれぞれの興味と進路に沿って段階的に知識・能力を身につけていくことができるようなカリキュラム構成となっている。

語学研修Ⅰ～Ⅳは、必修の短期語学研修、私費留学、交換留学とは別に本学と協定する海外の教育機関において、言語に関する所定の受講修了時間数または取得単位を本学での単位として認定するものである。

卒業研究では、多様な社会文化的背景を持つ留学生と日本人学生とが、協働して課題発見・解決していく能力を養成する学修機会を設けている。

また、全科目に対して体系マップを作成しナンバリングによる体系化を行っている。

なお、初年次教育・高大連携に配慮した教育については、学部共通である「キャリア形成（実用日本語）」において「日本語表現技法Ⅰ（プレゼンテーション）」「日本語表現技法Ⅱ（文章表現）」を設け、大学生としての心構えから、大学生としての勉強の仕方や、レポートのまとめ方、ゼミの発表の仕方などを系統的にかつ実践的に学ばせている。

（2）教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮

国際学部では、国際教養学科及び国際コミュニケーション学科共通のスキルとして、6つのスキル（①英語と中国語を学習する、②日本語の特徴を知り日本語を用いるスキルを磨く、③社会人として就業する力を身に着ける、④北海道に根差した活動の実践力を身に着ける、⑤海外体験をする、⑥研究力を磨く）を身に着けるため、①～④については、その基礎を1～2年で学び3年以降でその応用を学ぶこととしている。本学の特徴として⑤の北海道を理解する活動では、学外活動が中心の活動を行っているのが特徴である。⑤については、1年次に学んだ語学力を活用した海外研修を2年次で行うことで、語学力の更なる向上を目指すとともに、個別の海外留学（交換留学等）につなげることとしている。⑥については、学びの集大成として、各教員の指導の下で研究プロジェクトを実施する。

またカリキュラムマップをHPで開示し、年次進行にしたがって関連のある科目を近い位置に表示するとともに、それぞれの科目が何を学ぶための科目なのか、どの学位授与方針（ディプロマポリシー）を達成するための科目なのかを示されている。さらに、専門科目や専門基礎科目と関連のある教養科目も示されている。これにより、教育の目的や課程修了時の学習成果と、各授業科目との関係が明確に示されている。2022年度より、シラバスにおいても、「授業の位置づけ」項目においてカリキュラムマップを元にして各科目がディプロマポリシーのどの項目を実現するためのものであるかということを明示し、履修者に示している。

なお、ディプロマポリシーの2025年度からの改訂に伴い、カリキュラムマップも改訂し、2025年度当初からHPで開示することとした。

（3）授業時間の適切な設定

国際学部は、学生の国際性とコミュニケーション能力を向上させるため、共通外国語科目を25科目（内7科目は必修科目）としている。語学は英語、中国語以外にも選択科目と

して朝鮮語、フランス語、ロシア語も含まれている。更に、1 か月の短期語学研修（必修）や、国際教養ではビジネスで活用可能な語学力を育成するための語学科目（「国際教養英語」）を 5 科目（全て必修）、国際コミュニケーション学部では 28 科目（内 3 科目は必修）を行うことで、語学力に必要な適切な時間数を確保している。なお、国際教養学科の 2025 年度以降のカリキュラムにおいては、他に社会科学系の科目が増加することとのバランスを考え「国際教養英語」は 4 科目（全て必修）と 1 科目削減し、また中国語必修科目についても 1 科目削減することとした。

また、グローバルな支援を持つ人材育成のための講義・実習として「ニセコ国際研修」「世界と北海道」（いずれも必修）など 6 科目を設けており、現場での体験などをもとに地域と世界の課題を理解し、解決する能力を育成している。

国際教養学科では、国際政治・経済・世界の地域論、地球環境論といった SDGs に関する講義を 1 年～4 年にかけて 27 科目を用意し、多様な学びの環境を用意している。

国際コミュニケーション学科では、異文化コミュニケーションについて 16 科目を用意しており、適切な数の授業数を有している。

（4）単位制度の趣旨に沿った単位の設定

授業科目は、「講義」、「演習」、「実習・実技」に大別されており、1 単位を修得するための時間は以下の表のようにになっている。よって、いずれも 1 単位の授業科目に 45 時間の学修を標準とする大学設置基準の主旨に従っている。なお、本学では授業 1 回 90 分を 2 時間と計算する。2 単位の講義形式の授業科目であれば 15 回で授業時間が 30 時間、したがって自習時間は 1 回 4 時間×15 回＝60 時間が必要となると指導している。学生の予習・復習時間を確保するため、シラバスには毎回の授業ごとに準備学習と事後学習の項目を設けて学生が自習時間にすべきことをきめ細かく指示し、単位の実質化をはかっている。

授業形態	授業時間	自習時間	計
講義	15 時間	30 時間	45 時間
演習	30～15 時間	15～30 時間	
実習・実技	45～30 時間	0～15 時間	

（5）個々の授業科目の内容及び方法

国際教養学科は「国際教養英語」「国際政治経済」及び「国際地域研究」を学ぶこととしており、1 年では世界を理解する総論的な講義を、2 年目以降は各国別の事情などより具体的な事例をもとに講義を行っている。具体的には、「国際教養英語」科目群にて、大学の専門分野の学習や研究のための学術的な場面でも英語を用いることができるような言語能力の向上を図る。「国際政治経済」科目群に属する国際関係論、開発援助論などの科目を通して身につけさせる。また、世界を分析する基礎である、政治学、経済学、社会学などにまたがる多角的な視点と発想法を修得させることも目標とする。また「国際地域研究」科目群に属する国際地域文化論、東アジア地域論、アメリカ研究などの科目を通して身につけさせる。これらを通して、日本と密接な関係にある諸地域や国々の知識から、世界の

多様性と豊かさへの教養を修得する。

国際コミュニケーション学科は、共通スキル以外に 2 つのスキル（「言語プロフェッショナル科目」と「国際・異文化コミュニケーション科目」）を学ぶこととしており、国際教養学科同様、1 年では語学及び異文化理解に関する総論的な講義を、2 年目以降は具体的な事例をもとに講義を行っている。

国際コミュニケーション学科の国際コミュニケーション科目は、「言語プロフェッショナル科目」と「国際・異文化コミュニケーション科目」の 2 分野からなる。

「言語プロフェッショナル科目」では、共通外国語科目として履修する「中国語入門Ⅰ～Ⅲ」（科目名で示されているローマ数字はおおよそ各年次・開講期からの積み上げ科目であることを示している）および「総合中国語Ⅰ～Ⅳ」「中国語コミュニケーション」

「中国語リスニング」に加え、選択科目として「初級中国語Ⅰ～Ⅲ」「中国語リーディング」「中国語ライティング」「メディア中国語」を加え（さらには「国際・異文化コミュニケーション科目」でも複数の中国語科目を設置している、後述）複数の言語における高い外国語コミュニケーション能力の育成を図っている。英語科目についても「Basic Oral Communication」「English Written CommunicationⅠ」「English for workplace communicationⅠ」などの英語コミュニケーション科目を必修とするほか、「TOEIC PreparationⅠ、Ⅱ」などの検定準備科目、「English LiteratureⅠ、Ⅱ」などの歴史・文化科目、「英語通訳法Ⅰ、Ⅱ」「英語翻訳法」「日英対照言語学」などの日本語との関連科目なども配置し、国内外・地域の発展に貢献できるグローバル人材の育成を目指している。

また「国際・異文化コミュニケーション科目」では、「コミュニケーション学概論」

「国際コミュニケーション論」を必修科目としてそれぞれ 1・2 年次配当科目とするとともに、「国際コミュニケーション演習Ⅰ、Ⅱ」という演習科目において、講義科目（上記必修科目および「異文化接触論」「異文化理解論」「異文化コミュニケーション論」「異文化ビジネスコミュニケーション」など）において身につけた知識を実践的に学習する科目を配置している。また先述したとおり、中国語についても「観光中国語」「ビジネス中国語」「エアポート中国語」などの科目を 2 年次後期以降に配置しており、中国語の基礎を学修した学生が自身の興味と進路に沿って履修できる体制を整えている。

（6）授業科目の位置づけ（必修、選択等）

国際学部は、学生の国際性とコミュニケーション能力を向上させるため、共通外国語科目のコアとなる科目を必修科目と位置付けている。前述した（3）にある語学科目 25 科目の内 7 科目は必修科目として位置付けている。中国語入門Ⅰ～Ⅲを必修科目とし、更にレベルを上げるための総合中国語Ⅰ～Ⅳ及び中国語コミュニケーション、中国語リスニングを選択科目とし、中国語の運用能力の向上を目指している。なお、前述したように、2025 年度以降のカリキュラムにおいては、社会科学系の科目が増加することとのバランスを考え中国語入門Ⅰ～Ⅱ（全て必修）と改訂し、1 科目削減することとした。本学の特徴である実学については、必修科目として「ニセコ国際研修」「世界と北海道」を設け、アウトドア・ツーリズム、北海道の社会と文化、そして地域連携プロジェクトに繋がる一連の地

域連携事業を行うことで世界と北海道を身近なものとして学びができる環境を用意している。

国際教養学科では、国際教養論、国際地域論、国際関係論、を必修科目とし、その後、国際政治、国際経済、国際協力、国際地域論といった専門に繋がるような教育体系を構築している。

国際コミュニケーション学科の学生の英語についても、基礎学力をつけるための必修科目を1～2年生で取得した上で、英文学、英語通訳法、英語翻訳法、日英対照言語学といった将来のキャリアに関連する科目を選択科目として用意し、科目を取得することを可能としている。

(7) 各学位課程にふさわしい教育内容の設定

国際学部の所定の課程を修了し、卒業の認定を受けた者には学士（国際学）が授与される。国際学部では、国際教養学科及び国際コミュニケーション学科共通のスキルとして、6つのスキル（①英語と中国語を学習する、②日本語の特徴を知り日本語を用いるスキルを磨く、③社会人として就業する力を身に着ける、④北海道に根差した活動の実践力を身に着ける、⑤海外体験をする、⑥研究力を磨く）を身に着ける。また、各学部固有のスキルとして国際教養学科は「国際教養英語」「国際政治経済」「国際地域研究」を、国際コミュニケーション学科は、「言語プロフェッショナル科目」と「国際・異文化コミュニケーション科目」を学ぶこととなっている。つまり、国際教養学科は語学や地域課題を学ぶとともに、世界の課題を学ぶことで、北海道の地域課題を俯瞰的に見る視点を育成し、世界と地域に貢献できる人材を育成することができる。国際コミュニケーション学科では、英語及び中国語の運用能力やコミュニケーションスキルを更に高めるための専門的技術を学ぶことが可能なプログラムを用意している。なお、国際学部には、4人の英語ネイティブ教員、2人の中国語ネイティブ教員を配置している。また、日本語教育の経験が豊富な教授陣や政府行政経験者、国際援助機関経験者などの教員を配置しており、学生の多様なニーズに対応できる体制を取っている。このことから、本学の教育目標である、①科学的研究に基づく実学の追求、②充実した教養教育の確立、③国際性の涵養、④地域社会との連携、と合致するものであるといえる。

(8) 初年次教育、高大接続への配慮

本学では、入学当初から学生一人に対して一人の教員を相談役として配置し、授業等大学活動について相談できる体制を取っている。初年時教育の最初のステップは、入学当初の行われる1泊2日の合宿である。本年度は、じっくり時間をかけて教員との意見交換を行うことで、教員と学生の一体感を醸成した。初年次教育は、語学力の基礎、地域理解入門そして1年目から自分のキャリアをデザインする科目などを実施している。初年次教育として行われる「ニセコ国際研修」は観光客が多数来訪する冬季にニセコのインバウンド施設で研修を行うことで外国語とコミュニケーションをとる方法に慣れる研修であり、同研修は国際学部全教員が参加・指導する体制を取って実施している研修である。このような研修を通じて、初年次入学者が国際学部に入學してきたことをはっきりイメージし、その後の外国語や世界の課題に取り組む準備を行っている。

(9) 教養教育と専門教育の適切な配置等

教養教育では、STEAM 人材を意識した「情報処理」や「統計の基礎」、また「総合教養講座」、「日本国憲法」、「生涯スポーツ」といった基礎力を養う講座を 1 年次に実施することで基礎的な教養教育を行う。基礎語学や世界事情の基礎といった専門教育は 1 年から 3 年にかけて実施されることとなる。国際コミュニケーション学科の語学教育は基礎から中級、上級へと学年が上がるごとにレベルが上がる形となっており、学生の能力の向上に応じた単位を取得できるような体制となっており、教員もそのような指導を行っている。国際教養においても、政治や経済の基礎から開始し、国際政治については高校時代の世界史科目において習った歴史の復習を意識しながら行なう「国際関係論」や実質的に政治学入門となる部分を入れ込んだ「日本政治経済論」を 1 年に配当することからスタートし、「比較政治」や「地球環境論」といった上級科目へ進むように配置することや、経済学入門にあたる「経済と社会」を学んだ上で、「国際経済学」や「国際貿易投資論」などを順次履修するようなカリキュラム配置となっている。

〈学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施〉

学生が学外関係者と連携した活動は本学部の特徴的な学習の柱として位置付けている。1 年次には「ニセコ国際研修」「アウトドア・ツーリズム」「世界と北海道」といった地域と世界をつなぐ授業に参加し、2 年次には海外短期研修が組まれ、3 年次には「地域連携プロジェクト」で地域課題に取り組むなど、地域と多様な関係を持った授業を行うこととなっている。

一方、キャリア形成については、1 年次からキャリア関連授業を受けることとなっており、2～3 年次には「インターンシップ」を授業として実施し、地域で主にグローバルに活躍する企業に学生を派遣し、就業体験をさせている。さらに 3 年次では「キャリアデザイン」「日本語ビジネスライティング」という複数の授業内で就職活動に向けての準備および実践活動を行なっている。

以上より、教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合している。

4.1.4. 学生の学習を活性化し、効率的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点 1 各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1 年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・授業の内容、方法等を変更する場合における適切なシラバス改訂と学生への周知

- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法（教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保、グループ活動の活用等）
- ・学習の進捗と学生の理解度の確認
- ・授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導
- ・授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示

<学士課程>

授業形態に配慮した1授業あたりの学生数

適切な履修指導の実施

<各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置>

(1) 各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）

国際学部各学科のカリキュラムポリシーに従って教養科目、専門科目の教育方法は以下のようになっている。

はじめに国際学部共通科目について述べる。

教養科目のうち「生涯スポーツⅠ、Ⅱ」および必修外国語科目「EnglishⅠ、Ⅱ」「中国語入門Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」は演習形式をとっている。これらは言語、スポーツの技術の修得を必要とする科目であり、それ以外の教養科目は講義形式をとっている。ただし「ニセコ国際研修」については実習科目であり、講義科目とはなっていない。

専門科目では学部共通科目、各学科専門科目ともにそれぞれの科目において言語実践的な技能・能力だけではなく、文化等の多角的な視点を修得させることを目的とする科目であるため、グループワーク等を中心に学生が主体となって動く授業であっても原則的にはすべて「講義科目」となっている。（専門科目で「演習」形式の授業として位置づけられているのは「日本語教育演習」（学部共通科目）・「国際コミュニケーション演習Ⅰ、Ⅱ」（国際コミュニケーション学科科目）・「卒業研究プロジェクトⅠ、Ⅱ」である。）

修得すべき学習成果を示すために、資格取得および卒業に必要な単位数、選択科目の履修方法等を『学生便覧』の「履修の方法」において明示している。

大学全体の方針により履修登録単位数の上限は、国家資格等関係科目、教職科目を除き44単位以内、各学期26単位以内となっている。

(2) シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容としらバスとの整合性の確保等）

大学の全学部および全研究科においてシラバス中の「授業の方法」において、①プレゼンテーションの方法、②授業形態、の他に③アクティブ・ラーニングの取り入れの状況を記述するようになっている。また、各学科事にシラバスチェックを徹底している。更に、2018年度から「課題に対するフィードバックの方法」欄が独立した項目となりフィードバ

ックを学生に返すことにより学生が意欲をもてるように配慮している。国際学部においては、学外実習や留学科目などが必修科目として多数設定されており、学生の主体的な参加が必然的に求められている。さらに、学科の学生・教員が全員出席する各学期はじめのオリエンテーションで、学年ごとに学科の基本的な教育目標とその達成までに必要な諸事項を『学生便覧』を用いて詳細にわたって説明し、学生間・教員間に誤解等がないように配慮している。また必要に応じて適宜、一斉メールなどの形で周知を徹底させることもある。

(3) 授業の内容、方法等を変更する場合における適切なシラバス改訂と学生への周知

授業の内容、方法等を変更する場合には、各教員から関係する学科学生に対して、オリエンテーション及びGoogle classroomなどを通じて周知をおこなうこととしている。また授業中あるいは授業後に受講者に対して直接、授業内容の変更等について知らせている。

(4) 学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法（教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保、グループ活動の活用等）

指導教員制度として大学の全学科においてクラス担任、アドバイザーを設けるとともに、週2コマ以上のオフィスアワーを設けている。欠席が続く学生については、学科会議などの共通の場で確認しあい、アドバイザーから適宜連絡を取り、当該学生の学習状況や生活状況などを確認しながら指導を行うことになっている。

学部共通科目である「地域連携プロジェクト」では、学生主体的に地域の課題に対して取り組む体験型授業を展開しており、学生の主体的な参加を促す科目を設定している。

国際学部、とりわけ国際コミュニケーション学科においては、語学教育を教育活動の中心としているため、必修科目である英語・中国語はもとより、選択科目においても可能な限り少人数クラスを設定し、複数クラス展開を行っている。授業内容についてもグループワーク・プレゼンテーションが中心となる科目のほか、学外学習を行う授業自体も多く、学生の興味をひきながら様々なことを体験のもとに身につけることのできる科目を多く配している。

さらに課題提出・返却をはじめ、参考資料の提示などにおいても本学全体で利用しているGoogle classroomを積極的に活用した授業を展開している。

(5) 学習の進捗と学生の理解度の確認

各科目の性質に依るところであるが、特に語学系（漢字・表記学習などの科目を含む）の科目においては適宜、復習テストを行うことにより、進捗状況を常にチェックし、学生の理解度を確認している。またリアクションペーパーを導入し、授業内での理解不足項目についての発言を促し、次回授業時での復習あるいは再説明を試みている科目もある。いずれの科目においても授業内で数度にわたって理解度を確認し、授業の進度あるいは内容を適宜調整している。

年2回、学部学生全員がTOEICを受験することとなっており、語学レベルの確認を行っている。

(6) 授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導

履修に関する指導について、国際学部ではアドバイザー制度を設けている。これは、各学生に 1 人ずつ「アカデミック・アドバイザー」を充て、履修指導や学修指導を行うものである。

授業の履修に関する指導では、各学期の授業開始前に学年ごとの「オリエンテーション」を行い、おもに教務委員から履修および学修に関する指導（必修・選択科目、クラス分け、履修登録期間、卒業・進級要件、履修上限、全体的な学修計画などについての指導）が行われる。オリエンテーション欠席者には後日、Google classroom あるいは学科長・教務委員・アドバイザーなどから配布物が説明とともに渡される。

また個別学生についての履修相談や学修相談については、履修登録期間前後はもちろん、ふだんからも各教員が定めるオフィスアワーなどで行うと同時に、各専任教員のメールアドレスを学生に周知し、いつでも相談ごとについて連絡することができるようにしている。またアドバイザー教員だけでなく、教員が自らの各担当授業において適宜、それぞれの方法で効果的な学習のための指導を行っており（例えば Google classroom で解法や参考文献を紹介、リアクションペーパーで学生の疑問に回答など）、さらには国際交流センターに教員ができるだけ常駐することにより適宜、指導が行える体制を構築している。

(7) 授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示

各科目の性質に依るところであるが、語学系の科目では可能な限り「宿題・課題」の確認を行い、学生が誤解していたり誤って記憶していたりする箇所を指摘するなどのチェックを行っている。講義系の科目であっても、授業内で提出されたレポートは原則的に授業内で評価を共有するとともに、個別に返却するなどしてフィードバックを図り、追加情報として授業中や Google classroom など Further research のための文献や記事を（リンクなどを活用して）紹介している。

量的・質的に適当な学習課題の提示については、学生提出の課題内容を吟味確認しつつ、学生本人へ確認しながら、他の授業との関わりも考慮に入れつつ適切となるよう、日常的に配慮を行なっている。

(8) 授業形態に配慮した 1 授業あたりの学生数

国際学部では語学科目・グループ活動科目を多数開講しているため、また中国語については初習者がほぼ全員を占めているため、多くの科目において（特に必修科目である 1 年生科目など）2 クラス展開を行うことにより 1 授業あたりの履修者を 20 名前後（以下）にするよう、年度授業計画を立てている。語学習熟度を上げるため、1 クラスの学生数が各学年 25 名程度となるよう、クラス分けを行うなどの工夫をしている。クラス分けの方法としては、英語科目については学内で各期に実施している TOEIC IP テストの成績を基とし、能力別クラス編成とした。また中国語科目については、全員が初習者であるため、学籍番号順に機械的にクラスの振り分けを行った。

- ・English I (Speaking& Listening) 1 年生前期必修
- ・English II (Reading& Writing) 1 年生後期必修
- ・Basic Oral Communication 1 年生前期必修
- ・English Written Communication I 1 年生後期必修

- ・ English Written Communication II 2年生後期
- ・ English Reading 2年生後期
- ・ Integrated English Communication skills 3年生前期
- ・ English for workplace communication I 3年生前期必修
- ・ English for workplace communication II 3年生後期
- ・ 中国語入門 I 1年生前期必修
- ・ 中国語入門 II 1年生前期必修
- ・ 中国語入門 III 1年生後期必修

4.1.5. 成績評価・単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点1 成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示

評価の視点2 学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・ 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・ 適切な学位授与

〈成績評価及び単位認定を適切に行うための措置〉

(1) 単位制度の趣旨に基づく単位認定

国際学部の成績評価は以下の「大学全体の成績評価の方法・基準」で示した評価の方法・基準に沿って成績を評価している。

成績評価は本学の履修規程に基づき、各教員が事前にシラバス上で学生に公表した評価方法によって成績評価と単位認定を行っている。全学において授業科目の成績評価は、100点満点の60点以上を合格とし、A A(秀)(90点以上)、A(優)(80点以上90点未満)、B(良)(70点以上80点未満)、C(可)(60点以上70点未満)となっている。

定期試験期間中、病欠、公欠等の理由で受験できなかった場合に追試験を課している。また、評価の結果合格点には達していないが一定の条件を満たしている者をいったんDH(不可保留)とし、補習等を経て当該学期内に再評価をする制度が設けられている。なお、DHの後再評価の結果合格となった場合の成績評価はCとなる。

履修した科目の成績が合格となった場合は、定められた単位数を履修者に与えている。なお、成績評価に疑義のある場合は、文書による疑義申し立てと担当教員からの文書による回答をすることを制度化し、学生と教員が相互に成績評価の適正性を確認している。

授業科目は、「講義」、「演習」、「実習・実技」に大別されており、1単位を修得するための時間は以下の表のようにになっている。よって、いずれも1単位の授業科目に45

時間の学修を標準とする大学設置基準の主旨に従っている。なお、本学では授業 1 回 90 分を 2 時間と計算する。2 単位の講義形式の授業科目であれば 15 回で授業時間が 30 時間、したがって自習時間は 1 回 4 時間×15 回＝60 時間が必要となると指導している。学生の予習・復習時間を確保するため、シラバスには毎回の授業ごとに準備学習と事後学習の項目を設けて学生が自習時間にすべきことをきめ細かく指示し、単位の実質化をはかっている。

授業形態	授業時間	自習時間	計
講義	15 時間	30 時間	45 時間
演習	30～15 時間	15～30 時間	
実習・実技	45～30 時間	0～15 時間	

本学では、他の大学又は短期大学を卒業または中途退学している者に対する既修得単位の認定を行っている。また、他大学や短期大学との協議に基づき当該他大学または短期大学での授業科目の履修で修得した単位を本学での修得単位として認めている。これらにより与えることができる単位数は、編入学・転入学の場合を除き本学において修得したものとみなす単位数と合わせて 60 単位を超えないこととしている。

国際学部各学科においては交換留学等で修得した単位の互換については、「交換留学先が基本的に学科の認定した教育機関であること、単位互換にあたりそれぞれの授業内容を精査すること、さらには留学先の授業時間数および評価の証明書を必要とすること」と学科内で共有している。これらに基づき、学科会議および教授会を含む関係諸会議の議を経て認定される。

(2) 既修得単位の適切な認定

また、シラバスに各教科について毎回の準備学習と事後学習を明示し、単位の実質化をはかっている。既修得単位の認定も大学全体の基準に従っている。

(3) 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置

国際学部では、他の学部・学科同様、シラバスに評価基準を明記し、学生にも開示している。また各期に「成績疑義申立期間」を設け、成績に関し学生に疑義が生じた場合、学生は所定の手続きを経て担当教員に成績の根拠を尋ねることができる。申立が行われた場合、担当教員は文書にてその成績の根拠を示す必要があるため、各担当教員は必ず客観的かつ厳格な評価基準をそれぞれの科目において有している。

(4) 卒業・修了要件の明示

国際学部各学科の卒業・修了の要件については、各年度に配布される学生便覧の「履修ガイド」の履修の方法において科目区分別の必要単位数、単位の組み合わせの要件を詳細に記載して学生に明示している。（2024 学生便覧 P. 113 及び p. 118）

＜学位授与を適切に行うための措置＞

(1) 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示

国際学部の学士（国際学）については、本学学則に基づき「本学に 4 年以上在学し、所定の単位を修得した者」について教授会の議を経て学長が卒業を認定し、学位を授与している。

(2) 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置

北海道文教大学学位規程第 2 条に基づき終了認定を受け学士（国際学）を認定する。学位授与に際しては、学則 36 条に示されている所定の単位の取得を義務付けている。

(3) 学位授与に係る責任体制及び手続の明示

学位授与については、北海道文教大学学則 35 条及び 36 条に示されている通り、教授会の議を経て学長が認定すると明記されている。

(4) 適切な学位授与

国際学部の各学科のディプロマポリシー及び「教育の理念と人材育成の目的」に従い学位を授与している。学位授与については、北海道文教大学学則、北海道文教大学学位規程に従い、国際学部の学士（国際学）の学位を授与している。

4.1.6. 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点 1 各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの）

評価の視点 2 学位授与方針に明示した学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・アセスメント・テスト・ルーブリックを活用した測定
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査・卒業生、就職先への意見聴取

＜各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な

設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの）＞

本学では教育開発センター会議において学士課程においてアセスメント・ポリシーを定め、学生が修得した知識及び能力の状況を把握してその達成すべき質的水準を大学全体レベル、教育課程レベル、授業科目レベルで定めている（アセスメント・ポリシー）。このうち教育課程レベルでは各学位課程の分野別に指標を設定している。この指標のうち GPA・成績分布状況、学修成果および学修行動の調査結果、卒業時アンケート結果は分野によらない共通の指標である。

共通の指標のうち「学習成果および学習行動の調査」は年 1 回全学年を対象として実施している。この調査は、学生が身に付けた能力や学習に対する意欲に関する 14 項目の間に

対して、ルーブリックを用いて自己評価させているものである。調査結果については本学のウェブの教育開発センター公開資料2で公開されている。

同じく共通の指標である卒業時アンケート調査は2017(平成29)年から4年生が卒業する3月に実施しており、以下の4分野「Ⅰ学生支援、大学設備に関する満足度」、「Ⅱ大学在学中に身につけた能力の自己評価」、「Ⅲ大学でのカリキュラムに関して」、「Ⅳ総合的な満足度に関して」に示された項目について5段階評価で回答させている他、「大学による支援、設備について良かった点や改善すべき点」「満足できた点、満足できなかった点、カリキュラムについての意見、大学をより良くするための意見等」の記述欄を設けている。このうち問12から問22の「Ⅱ大学在学中に身につけた能力の自己評価」により大学在学中に身につけた10項目の能力を調査している。調査結果については本学のウェブの教育開発センター公開資料で公開されている。国際学部では、大学全体同様、学生の学習成果を測定するための指標であるGPA(Grade Point Average)を導入している。GPAが2.0未満の学生の学生は学習指導の対象とすることを周知している。

英語教育については、毎年2回、全学生に英語プレースメントテストを受験させ、各年度の学生達の語学力を客観的に測定している。

また各種資格試験や外国語試験の受験を奨励し、補助を行っている。

＜学位授与方針に明示した学習成果を把握及び評価するための方法の開発＞

(1) アセスメント・テスト・ルーブリックを活用した測定

国際学部では2023年度よりアセスメント・ポリシーとして「一定人数(割合)のTOEIC点数の向上」を採用している。

(2) 学習成果の測定を目的とした学生調査・卒業生、就職先への意見聴取

国際学部では学習成果の測定を目的のひとつとして学期ごとに一斉TOEICテストを実施し、入学時からの成績の変化を追うことにより各学生の指導に役立てている。また各授業に対して行われる「授業評価アンケート」では、学生自身が自らの学習の成果を反省する項目が設けられており、担当教員は(アンケートであるため無記名ではあるが)自身の授業の成果の定着度等を確認することができるとともに、授業に対するコメントについて教員は真摯に応えることが必要となっている。

卒業生・就職先への意見聴取については、国際学部は2025年3月に初めての卒業生を送り出したばかりであるので、今後ヒアリングを行うこととする。

4.1.7. 教育課程及びその内容、方針の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・工場に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1 適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

評価の視点2 点検・評価結果に基づく改善・向上

＜適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価＞

(1) 学習成果の測定結果の適切な活用

教育課程及びその内容、方法の適切性は、各学科の学科会議の中で、教務関連事項として抽出されている。

カリキュラム改訂が必要となった場合、学部においては原案が学科会議で作成され、教務委員会、教授会の議論を経て決定される。カリキュラム改訂にともなう学則の変更は教授会の議により原案を作成し、理事会の議を経て行われている。

学習成果の測定結果については、年度当初に行う英語プレースメントテストの結果に基づきクラス分けを行うとともに、後期当初に行う同様のテストにおける成績の測定を行い、指導に役立てている。また国際コミュニケーション学科では中国語検定・HSK などの外部試験の受験を推奨し、結果を担当教員間で共有している。

国際学部では、本学他学科と同様、前期・後期のはじめの授業開始前の時期に、学年ごとにオリエンテーションを行い、全体的な履修指導を行うとともに、アドバイザーを通じた履修登録前の履修指導を個別に行っている。その際、個別科目の履修にとどまらず、全体的な履修計画を学生に意識させながら、各科目の意義・役割についてある程度の説明を行っている。（具体的なディプロマポリシーとの関係や、他の科目との関連性の詳細についてはシラバスに記載されている。）

また上述のとおり、授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うため、少人数クラス・複数クラス展開などを取り入れ、Google workspace, Google classroom を積極的に利用したクラス活動を行なっている。

またこちらも上述のとおり、学外実習を多く取り入れた授業を複数で展開し、学生が自分から体験することを通じて自らの学びを深めることができるカリキュラムとなっている。

また各期の初めに TOEIC を受験し、その成績に基づいて英語クラスのクラス分けを行い、少人数制クラスを設定するとともに、能力別クラス分けを行っている。さらに国際コミュニケーション学科では上述のとおり中国語検定の受験支援を行い、中国語教育の成果を見るとともに、翌年以降の教育方法の点検を行っている。

<点検・評価結果に基づく改善・向上>

学科別オリエンテーションへの欠席者についてしっかりと情報が行き渡るよう、出席カードをアドバイザー教員に提出することにより、欠席者を把握している。また欠席した学生にも情報が行き渡るよう、Google classroom などでの周知を行っている。

プレースメントテスト等に利用している TOEIC および中国語検定については、より詳細な分析を行って日常の教育に還元する必要がある。

また全学で行われている FD 研修会、および授業評価アンケートおよび卒業生アンケートを参考にして、よりよい授業を行うことができるよう、継続的な取り組みを行っている。

4.2. 長所・特色

国際学部の前身である外国語学部は、1999（平成 11）年 4 月に北海道文教大学が開学し、外国語学部「英米語学科」「中国語学科」「日本語学科」が設置されて以来、建学の精神並びに北海道文教大学の教育理念・目的に基づき、グローバル社会で生き抜く実践的な語

学力と知識・智恵を備えた人材育成に取り組んできた。2010（平成 22）年 4 月に外国語学部の 3 学科を統合、名称変更して国際言語学科が開設された。この間、教育理念と人材育成の目的の根本は変わらず、北海道の基幹産業の一つである観光をはじめ地域の振興を目的としてビジネスに活かせる人材を育成してきたことは、就職率の高さから裏付けられる。

4.3. 問題点

学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針はウェブで公表されているが、新入生に対しての説明や学生便覧への記載がなかったため、教育開発センター会議での議を経て 2024 年度学生便覧に記載された。

また全学的な教学マネジメント体制を整備するために、教育開発センターが中心となってアセスメント・ポリシーが策定された。現在点検を 6 月頃に行っているが、評価の質的基準のひとつである「学習成果および学習行動の調査」の時期が 10 月となっており、この結果を次年度の基準としているため点検の遅れが生じており、そのための方策を検討した。

学士課程の学位授与方針に明示した学習成果を把握するために、学科別学習成果別の G P A を各学科で平均した値を用いている。これを教育改善に活かす方法の開発が望まれる。そのために、WSDB において学生個人の学科別学習成果別の G P A を学生、指導教員が把握できるようにした。また、英語プレースメントテストの成績を向上させるための教員間の学生レベルチェック体制と受験指導を適切に行っていく必要がある。

社会の人材ニーズは年々変化している。例えば語学に加え IT に強い人材、海外からくる人材をマネジメントできる人材、外資系のホテルなどで国内外を行き来できる人材、紛争問題など世界の厳しい課題に取り組む人材など、国内外で必要とされる活躍できる人材を育成するための努力は引き続き行っていく必要がある。このような人材育成をするためには、机上での学びだけでなく、可能な限りの実践の経験が必要である。本年度まではシラバスの変更はできないが、現在の授業の中で可能な対応を行うとともに、今後の対応について教員の意識を更に上げていく必要がある。

4.4. 全体のまとめ

本学部の学位授与方針は、大学の学位授与方針にもとづいて授与する学位プログラムごとに定められ、それぞれの学位にふさわしい学習成果が明示されている。また、教育課程の編成・実施方針授与する学位プログラムごとに定められ学位授与方針と密接に関連している。これらの方針は本学のウェブサイト公開され広く周知されている。学位授与方針をふまえて教育課程の編成・実施方針が定められている。教育課程の編成・実施方針に基づき、各学科にふさわしい教育課程が順次性・体系的に配慮しながら編成され、各学位課程にふさわしい授業科目が適切に開設されている。その中で初年次教育を配置して高等学校から大学への円滑な移行に配慮し、教養教育については科目の位置づけを明示しながら専門教育との連携も考慮し適切に配置されている。教育課程の編成については、教育開発センターがアセスメントポリシーにもとづき点検するとともに、各学科・各研究科のカリキュラムマップを用いた体系的な教育課程の検討をすすめている。以上のことから本学で

は学位授与方針に基づいた適切な教育課程が編成されているといえる。

教育編成にもとづく各授業科目のシラバスが作成され必要な内容をすべて明示している。シラバスの授業方法にアクティブ・ラーニングの取り入れ状況を記述することにより学生の主体的参加を促す授業形態を行う措置が講じられている。教育開発センターは「学生による授業評価アンケート」を実施することにより授業科目レベルの点検評価を行い、授業科目の適切性を担保している。成績評価及び単位認定は単位の実質化を考慮しながら、厳正・公正に実施されており、GPA制度を採用している。学位授与については学士課程では卒業要件を学則に定めており適切に学位を授与している。

学習成果の把握について、英語プレースメントテストの成果がアセスメントポリシーの指標に組み込まれ、教学マネジメントの実施のために活用されている。また、学位授与方針に明示された学生の学修成果も適切に把握して、その評価を行っている。以上のことから教育課程の内容、方法の適切性を点検・評価し、それをもとに改善・向上に努めているといえる。

国際学部は、言語教育並びに社会で必要な国内外の課題の理解や分析能力の向上を進めており、2024年度は初めての卒業生を送り出す年となり、その中の1名が本学大学院に進学することとなった。初年度の成果をベースとして引き続き国際学部の活性化を進めていく。

第5章 学生の受け入れ

5.1. 現状説明

5.1.1. 学生の受け入れ方針を定め公表しているか。

評価の視点1 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

評価の視点2 下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

＜学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表＞

国際学部では学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針として、学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)を策定し、大学運営委員会の教育開発センターで審議して決定している。その決定事項を踏まえ、大学案内(、学生募集要項、ホームページで公表している。本学部ではAPを定め、大学ホームページ、「2024年学生募集要項」で公表し、学科が求める学生像を明確化するため「学力の3要素」に留意しつつ、設置の趣旨にふさわしい人材を求めるため、下記のアドミッションポリシーを設定して、入学者の選抜をしている。その内容は「求める学生像」を記載し、入試制度別に(知識・技能)(思考・判断・表現)(関心・意欲・態度)と入学前の学習歴、学力水準、能力等及び入学希望者に求める水準等について学部学科別に具体的な項目をわかりやすく設定している。特に学部の募集にあたって学生募集要項に学力の3要素に分けて入試制度別に試験を実施している。

障がいのある学生の受け入れについて、障がい者を含む幅広い人を支援する人材を養成することから、それぞれの教育課程において、十分な学びの機会が保障されることを確認し、受け入れることとしている。

国際教養学科のアドミッションポリシー

国際教養学科はグローバル化が進む社会において不可欠な国際的な視点から、グローバル社会の課題を解決するとともに、北海道を愛し、世界に発信できる意欲をもつ次のような人材を求めます。

(知識・技能)

- ・英語の高等学校卒業相当の知識を有している人。
- ・国際的な事象を理解するための社会の高等学校卒業相当の知識を有している人。
- ・基礎・基本的な知識・技能の習得するための勉学の習慣を持っている人。

(思考・判断・表現)

- ・国際社会で活躍するための基礎となる知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力を持っている人。

(関心・意欲・態度)

・外国語による世界理解と自己表現が可能な言語能力の獲得に、強い意欲を持っている人。

・北海道と世界に強い関心を持ち、基礎学力と論理的思考を持ち、課題に取り組む意欲を持っている人。

・自らの将来を、海外生活や地域の現場で協働する意欲を持っている人。

国際コミュニケーション学科のアドミッション・ポリシー

国際コミュニケーション学科はグローバル化が進む社会において不可欠な国際的な視点から、グローバル社会の課題を解決するとともに、北海道を愛し、世界に発信できる意欲をもつ次のような人材を求めます。

(知識・技能)

・英語の高等学校卒業相当の知識を有している人。

・基礎・基本的な知識・技能の習得するための勉学の習慣を持っている人。

(思考・判断・表現)

・国際社会で活躍するための基礎となる知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力を持っている人。

(関心・意欲・態度)

・外国語による世界理解と自己表現が可能な言語能力の獲得に、強い意欲を持っている人。

・北海道と世界に強い関心を持ち、基礎学力と論理的思考を持ち、課題に取り組む意欲を持っている人。

・自らの将来を、海外生活や地域の現場で協働する意欲を持っている人。

<下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定>

(1) 入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像

アドミッションポリシーを踏まえた「求める学生像」は各学科で審議し、入試委員会で決定している。具体的には学生募集要項に「求める学生像」を記載し、入試制度別に学力の3要素を踏まえた(知識・技能)(思考・判断・表現)(関心・意欲・態度)と入学前の学習歴、学力水準、能力等及び入学希望者に求める水準等について学部学科別に記載している。

国際学部の2024年度入学生向けの学生募集要項には、各選抜方法において学力の3要素を評価する書類・試験を明示し、それらの評価割合を明確に示している。これにより学力の3要素を踏まえた判定による多角的評価を行いモチベーションの高い学生が入学できるようにしている。

(2) 入学希望者に求める水準等の判定方法

国際学部への入学者の選抜は、前記したように学生募集要項に求める学生像を示し、学力の3要素を踏まえた内容を示している。

各学科では入試制度別に学力の3要素を諮る試験方法と評価割合を示している。この評価割合に合わせてそれぞれの試験を実施している。学科で試験を実施した結果を入試委員会で審議し、可否を判定し、学長が最終決定をする。この方法を行うことにより、入学者

の水準を維持している。

入学後の基礎的能力等については、社会的・一般的に要求される客観性・公平性を備えた方法を入学試験度を実施することによって審査、可否を判定している。また、多様な資質の入学者を選抜する観点から、複数の選抜方式を設けている。

また、多様な資質の者の中には社会人、帰国生及び外国人留学生の選抜も予定している。大学・短期大学に在籍していた者は入学後、在籍していた大学・短期大学の単位証明書を提出し、所定の申請書を提出すれば、入学前の既修得単位として認定できる学則を設けている。学部では外国人留学生の入学選抜制度を設けているが、日本語能力を出願資格とし、面接を実施することで確認をしている。

国際学部の各学科でアドミッションポリシーをカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに対応させた表を示す。国際学部各学科におけるアドミッション・ポリシーは以下の表のように、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに対応しており整合している。

・国際教養学科

学生の受け入れ方針 (アドミッションポリシー)	教育課程の編成・実施方針 (カリキュラムポリシー)	学位授与方針 (ディプロマポリシー)
英語の高等学校卒業相当の知識を有している人。	国際教養学科は「グローバル人材」と「グローバル人材」の素養を併せ持つ「国際教養人」の育成のため、「全学共通科目」、「学部共通科目」、「国際教養科目」、「キャリア形成」、「語学研修」、「卒業研究」を編成します。 ・英語で学習するための「国際教養英語科目」、世界の現象を社会科学の視点で分析する「国際政治経済科目」、世界の各地域・各国の多様性を習得する「国際地域研究」を配置する。 「教育課程の基本方針」①②③に対応。	学術目的の言語使用に主眼をおいた英語及び日本語の高度な運用能力を身につけている。
・基礎・基本的な知識・技能の習得するための勉学の習慣を持っている人。	・外国人教員による授業の比率を高め、外国語学修環境を提供する。 対応する科目を設定。 「教育課程の基本方針」	

	①②③④	
・国際社会で活躍するための基礎となる知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力を持っている人。	学生の主体的な学びを引き出すために、ニセコ国際研修、短期語学研修、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図る。 ・人材養成の目的に則して、講義形式の授業の他に、学生の主体的な学びを引き出すために、少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを実践する。 ・社会科学と地域研究への学びを導入する「国際政治経済科目」「国際地域研究科目」の2つの科目群を開設する。 対応する科目を設定。 「教育課程の基本方針」①②③に対応。	世界と地域の視点から、自然環境、社会、文化、歴史等についての高度な専門知識を身につけている。 世界各地域の活性化につなげるための自律的思考力を身につけている。
・外国語による世界理解と自己表現が可能な言語能力の獲得に、強い意欲を持っている人。	・アカデミックな目的の探究を多能とする「国際教養英語科目」を配置する。 「教育課程の基本方針」①②③④	学術目的の言語使用に主眼をおいた英語及び日本語の高度な運用能力を身につけている。
・北海道と世界に強い関心を持ち、基礎学力と論理的思考を持ち、課題に取り組む意欲を持っている人。	・地元地域について学び、地域振興や地域貢献、またキャリア意識にもつなげる北海道スタディーズ科目群を配置する。 学生の主体的な学びを引き	北海道、日本及び世界諸地域の課題に対応できる情報処理や分析の能力、論理的・批判的な思考や判断をする能力を身につけている。

	出すために、ニセコ国際研修、短期語学研修、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図る。 対応する科目を設定。「教育課程の基本方針」①②③に対応。	世界と繋がるために地域社会を理解し、その活性化に向けて発信できる国際感覚を身につけている。
・自らの将来を、海外生活や地域の現場で協働する意欲を持っている人。	学生の主体的な学びを引き出すために、ニセコ国際研修、短期語学研修、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図る。 ・世界中のパートナーと協働できるための世界の各地域・各国の事情の理解力養成のための「国際地域研究科目」を配置する。 ・世界の課題・解決を自らの力で分析し思考・判断することができる「国際政治経済科目」を配置する。 ・人材養成の目的に則して、講義形式の授業の他に、学生の主体的な学びを引き出すために、少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICT を活用した授業などのアクティブ・ラーニングを実践する。 対応する科目を設定。 「教育課程の基本方針」①②③④	世界各地域の活性化につなげるための異文化コミュニケーション能力を身につけている。 グローバル社会の中で、世界の人々と共生・協働することを可能とする国際性や柔軟で前向きなコミュニケーション能力を備えている。

・国際コミュニケーション学科

学生の受け入れ方針 (アドミッション・ポリシー)	教育課程の編成・実施方針 (カリキュラムポリシー)	学位授与方針 (ディプロマポリシー)
英語の高等学校卒業相当の知識を有している人。	国際コミュニケーション学科は「グローバル人材」と「グローバル人材」の素養を併せ持つ「国際教養人」の育成のため、「全学共通科目」、「学部共通科目」、「国際コミュニケーション科目」、「キャリア形成」、「語学研修」、「卒業研究」を編成します。 ・ビジネスや観光場面を中心とした言語使用に焦点をあてた英語と中国語の運用能力の養成のための「言語プロフェッショナル科目」を配置する。 「教育課程の基本方針」①②③に対応。	学術目的の言語使用に主眼をおいた英語及び日本語の高度な運用能力を身につけている。
・基礎・基本的な知識・技能の習得するための勉学の習慣を持っている人。	・外国人教員による授業の比率を高め、外国語学修の環境を提供する。 対応する科目を設定。 「教育課程の基本方針」①②③④	
・国際社会で活躍するための基礎となる知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力を持っている人。	学生の主体的な学びを引き出すために、ニセコ国際研修、短期語学研修、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図る。 ・人材養成の目的に則して、講義形式の授業の他	世界と地域の視点から、自然環境、社会、文化、歴史等についての高度な専門知識を身につけている。 世界各地域の活性化につなげるための異文化コミュニケーション能力を身につけている。

	に、学生の主体的な学びを引き出すために、少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICT を活用した授業などのアクティブ・ラーニングを実践する。 ・異文化理解力と異文化コミュニケーション力を高める「国際・異文化コミュニケーション科目」の 2 つの科目群を開設する。 対応する科目を設定。 「教育課程の基本方針」①②③に対応。	
・外国語による世界理解と自己表現が可能な言語能力の獲得に、強い意欲を持っている人。	・ビジネスや観光場面を中心とした言語使用に焦点をあてた英語と中国語の運用能力の養成のための「言語プロフェッショナル科目」を配置する。 ・異文化理解力と異文化コミュニケーション力を高める「国際・異文化コミュニケーション科目」の 2 つの科目群を開設する。 対応する科目を設定。 「教育課程の基本方針」①②③④	学術目的の言語使用に主眼をおいた英語及び日本語の高度な運用能力を身につけている。
・北海道と世界に強い関心を持ち、基礎学力と論理的思考を持ち、課題に取り組む意欲を持っている人。	・地元地域について学び、地域振興や地域貢献、またキャリア意識にもつなげる北海道スタディーズ科目群を配置する。 学生の主体的な学びを引き出すために、ニセコ国際研修、短期語学研修、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなど	北海道、日本及び世界諸地域の課題に対応できる情報処理や分析の能力、論理的・批判的な思考や判断をする能力を身につけている。 世界と繋がるために地域社会を理解し、その活性化に向けて発信できる国

	の体験的な学修活動の充実を図る。 対応する科目を設定。「教育課程の基本方針」①②③に対応。	際感覚を身につけている。
・自らの将来を、海外生活や地域の現場で協働する意欲を持っている人。	学生の主体的な学びを引き出すために、ニセコ国際研修、短期語学研修、インターンシップ（国内外）、アウトドア・ツーリズムなどの体験的な学修活動の充実を図る。 ・ビジネスや観光場面を中心とした言語使用に焦点をあてた英語と中国語の運用能力の養成のための「言語プロフェッショナル科目」を配置する。 ・異文化理解力と異文化コミュニケーション力を高める「国際・異文化コミュニケーション科目」の2つの科目群を開設する。 ・人材養成の目的に則して、講義形式の授業の他に、学生の主体的な学びを引き出すために、少人数授業、習熟度別授業、双方向的・学生参加型授業、課題解決・探求型授業、ICTを活用した授業などのアクティブ・ラーニングを実践する。 対応する科目を設定。 「教育課程の基本方針」①②③④	世界各地域の活性化につなげるための異文化コミュニケーション能力を身につけている。 グローバル社会の中で、世界の人々と共生・協働することを可能とする国際性や柔軟で前向きなコミュニケーション能力を備えている。

これらのアドミッションポリシーについても、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの改訂と合わせ、国際教養学科・国際コミュニケーション学科の両学科において、2025年度以降について改訂が行なわれた。

5.1.2. 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点1 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定

＜学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定＞

入試選抜方法として、学校推薦型選抜（一般・指定校・附属校優先、特待生選抜）、総合型選抜（ディスカバリー育成型選抜、プレゼンテーション総合選抜、スポーツ大好き選抜、人生・健康 100 年選抜、北海道食の王国選抜、北海道活かす人選抜、協働型課題解決選抜、運動選手自己アピール型選抜）、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、特別選抜を実施している。

学校推薦型選抜は人間科学部の全学科が実施した。一般区分では評定値基準を 3.2 以上の学生成績を出願資格としている。一般区分の他に指定校区分を設けている。対象は本学入学の実績のあり、信頼のおける高等学校としている。

特待生選抜は、「人物・成績共に優れ、特に本学での強い学修意志を示した合格者に対し、4 年間にわたり授業料を半額に減免する」ものであり、昨年度と同様に学校推薦型選抜の選抜方法に準じつつ評定値基準をクリアした学生を特待生選抜として受け入れている。

総合型選抜の中の、ディスカバリー育成型選抜は入学前の年度の夏から本学の教員と職員が受験生に対して、育成ステッププランの 3 日間である課題を与えて、その課題を詳しく調べ、プレゼンテーションにて発表する育成型の入試である。評定値基準は設けず、あくまでも学生の育成の観点で選抜している。プレゼンテーション総合選抜は特定のテーマで 3 分のプレゼンテーションを行い、その後 15 分程度の面談を行うという形式で選抜を行なった。

スポーツ大好き選抜は、所属学科の専門性に加えて「スポーツ」にフォーカスし、それぞれの分野における学科内のスペシャリストとともに未来の価値を創造できる人材を募集する選抜である。スポーツを題材とした小論文試験と面接試験で選抜している。。

運動選手自己アピール型選抜は野球、アイスホッケー女子等の冬季スポーツで高校時代に活躍した者の中から、大学で同一の運動競技を行い、文武両道を期待できる者を選考する選抜である。背景としては過去の入学生に野球経験者が多いこと、また、冬季オリンピックのアイスホッケー女子チームのメンバーが本学から輩出していることにある。論文試験と面接試験で選抜している。

一般選抜は A 期、B 期を実施した。このうち、A 期は 3 科目型、2 科目型を 2 日にわたって実施し、受験生はいずれか、または両方を受験できる。また、B 期は 3 月初めに 2 科目型で実施した。大学入学共通テスト利用選抜は旧来の大学入試センター試験利用選抜に相当し、昨年同様に前期・後期を実施した。また特別選抜（社会人・帰国生等）、特別選抜（外国人留学生選抜）を実施した。

2024 年度入学生向けの学生募集要項においても昨年度と同様に「アドミッションポリシー」を学科ごとに明記している。また、各選抜方法において学力の 3 要素を評価する書類・試験を明示し、それらの評価割合を明確に示している。これにより学力の 3 要素を踏まえた判定による多角的評価を行いモチベーションの高い学生が入学できるようにしている。

5.1.3. 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているいか。

評価の視点 1 入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

< 学士課程 >

- ・ 入学定員に対する入学者数比率
- ・ 編入学定員に対する編入学生数比率
- ・ 収容定員に対する在籍学生数比率
- ・ 収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

< 入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理 >

国際学部の入学定員及び収容定員は文部科学省の認可時に決定している。また 4 月に入学することを前提に多様な入試制度別に募集人員を設定（募集要項参考）している。学校推薦型や総合型入試の合格者は全員が入学するため、また学校推薦型の場合、収容定員の 50%を超えることはできないため、入試委員会にてアドミッションポリシーに照らし合わせて厳格に決定している。在籍学生については、運営会議と教授会にて退学・休学学生も合わせて毎月報告している。

(1) 入学定員に対する入学者数比率

【入学定員に対する入学者比率】

学部学科	入学定員	入学者数				入学者計	入学者比率 (平均値)
		2021	2022	2023	2024-		
国際教養学科	50	18	14	28	38	98	0.49
国際コミュニケーション学科	50	37	34	46	49	166	0.83
国際学部	100	55	48	74	87	246	0.62
累計学年毎充足率(%)		55.0	51.5	59.0	87.0		

(2) 編入学定員に対する編入学生数比率

国際コミュニケーション学科に 3 年時編入で 1 名いるのみである。

(3) 収容定員に対する在籍学生数比率

【入学定員に対する入学者比率】

2025 年 3 月 31 日現在

学部学科	収容定員	在学者数				合計	在籍者比率 (平均値)
		1 年	2 年	3 年	4 年		

国際教養学科	200	36	26	13	17	92	0.46
国際コミュニケーション学科	200	48	26	31	30	135	0.67
国際学部	400	84	72	44	47	227	0.57

(4) 収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

2024年4月の国際学部の入学者比率は定員100人に対して87人であり、発足から4年連続で収容定員未充足の状態である。従来の外国語教育を発展継承する国際コミュニケーション学科の入学者数が49人とほぼ定員を充足したのに対し、国際教養学科は38人と入学者比率は78%と8割に届かなかった。国際教養学科は、教育方法や募集方法など、抜本的な改革が喫緊の課題となっている。

国際教養学科の定員充足率が引き続き低調な原因は、北海道は少子化の進行により18歳人口が減少しているといった外的要因もあるものの、根本的には国際教養学科の学びの内容が正確に理解しづらいこと、また、国際教養の認知度が低く、既存の広報媒体による募集内容では国内外に本学科の魅力を十分に発信できていなかったことも一因である。

これらの原因分析に基づいた学内協議の結果、現状の募集方法では定員充足は難しいと判断し、以下のような改善策を講じることとし、次年度の募集に対応したい。

① 国際教養学科の学びの内容の明確化

国際教養2年目となったところで国際ビジネス、国際協力、国際教養の3コースを選択するコース制を検討する。国際協力を一つの柱とし、将来の国際協力ボランティアの選択が可能とする。そのため、教員の入れ替えのタイミングで、国際協力の経験を有する教員を採用し、これを明確な柱とする。

② 道外学生の募集のための新たな入試制度検討

道外の学生に対する、本学国際学部の募集活動はこれまで十分に行っていなかったが、新たな入試制度を検討し、次年度募集に対応する。入試は北海道だけでなく、首都圏等でも実施することを検討する。同入試制度の特徴としては、入学後に実行したい企画に対して教員がさまざまな立場から支援をしていく制度となる。

③ 留学生を積極的に募集

現在、国際学部には10名程度の留学生がいるが、特定の国に偏っている。次年度は、留学生の増及び国の多様化を図っていく。そのために、入試広報課は多言語の募集関連HPを立ち上げつつあり、これを活用し、海外の高校に広報を行っていく。また、中国、モンゴル、韓国といった本学が受け入れてきた国以外の留学生も積極的に募集していく。

④ 海外の協定校との2+2を推進

本学の国際交流センターと連携して、海外の協定校との2+2を早急に実施することで、3年生への編入を促進する。そのために、年度早々からアジア各国の協定大学との協議を開始する。

⑤ スポーツの国際化をアピール

現在、野球やウィンタースポーツの特別入試を行っているが、スポーツは国際課と親和性が高い。アイスホッケーの選手は2024年度にイタリアの国際試合に参加、スノーボードの選手はヨーロッパを転戦している。野球においても、2024年3月に短

期海外研修で、スリランカに行き子供たちとの野球交流を行うなど活発な国際交流をおこなっている。このような取り組みを広く広報することで、スポーツの国際化に貢献することができる人材を積極的に募集する。

⑥ 高校生向けイベントの実施

高校生が国際学部に関心を持ってもらえるイベントを開催する。イベントの一つとして、高校生の海外でとった写真のコンテストを行うことを計画する。本学と連携協定を有する旭川市郊外にある東川町は写真の町として全国的に知られており、同町の協力を得ながら、2025 年前半に開催したい。このようなイベントを通じ、本学の国際学部の認知度を上げていきたい。

5.2. 長所・特色

国際教養学科はグローバル化が進む社会において不可欠な国際的な視点から、グローバル社会の課題を解決するとともに、北海道を愛し、世界に発信できる意欲をもつ次のような人材が集まりつつある。自ら海外にボランティアに行く学生や教員と途上国の課題研究に同行する学生も出てきており、積極的な人材が育っている。また、国際コミュニケーション学科では、高い外国語コミュニケーション能力、および多文化を理解し、それに対応できる異文化コミュニケーション能力を有する「グローバル人材」を育成する。そして、観光インバウンドを中心に急速に国際化が進む日本、特に北海道において多様な社会文化的背景を持った海外からの来訪者をもてなす心及び海外と地域の人と人をつなげるための知識を身につけることで、多文化共生社会を構築し、地域の発展に貢献できる高い国際コミュニケーション力を持つ「グローバル人材」が育っている。1 か月の短期研修後に自ら海外長期研修を行う学生や、海外の公的機関によるサマースクール等に参加するなど、より高いレベルの語学力を学ぼうとする学生も出てきており、これはこれまでの教育の成果といえる。

5.3. 問題点

上記 5.1.3. (1) で指摘したように、定員が充足していない状況が継続している。そのため、本年度は地域を拡大した学生の発掘、留学生の拡大といった対応策を講じているが、完全に充足率を満たす状況には至っていない。今後は、本学部が目指す地域と世界の課題解決のための研修や、これまで以上の海外研修を提供することを広く広報していく。本年度は、中国やベトナムなどの 10 大学との協定締結を行っており、今後も海外の高いレベルの大学との協定、学生の派遣に結びつけていく。

少子化、それに伴う本学と同じような学部・学科のある他大学との差別化、さらに本学の北海道内の教育的役割を明確化することで、受験者数が減少する中、国際学部は厳しい環境にある。大学全入時代となり、学生に選ばれる学部・学科となるために、上記 5.1.3(4) に記載したコース制の導入、新たな入試制度導入、外国人留学生の増などあらゆる手段を講じて定員増に取り組む、さらに高校訪問や SNS の活用による魅力ある大学の発信をしていく必要がある。

5.4. 全体のまとめ

学生受け入れの課題は深刻であることは現実問題として受け止めている。他方、充足率改善に向けた、諸対策を本年度よりとっていることから、次年度以降は充足率回復の兆しが見えている。全体としては、定員を早い段階で充足するため、海外の大学との連携研究・学生交流の積極的な推進、学生が関心ある実践形式の国内外研修を通じた課題解決の授業の充実を進めていくことが必要である。

日本全体の少子化に伴い、北海道においても少子化と進学率の伸び悩みによって、受験生数の減少は顕著である。また、関東地区の有名大学に受験生が集中する受験環境でもある。国際学部は、限られた道内の高校生を中心に募集活動を継続するとするならば、学生数の減少に歯止めがかからない状況になると考える。従って、今後の募集については、北海道に軸を置くものの、首都圏の学生の募集に積極的に対応していくため、新たな入試制度や高校生向けのイベントを通じた広報対応を実施していく。

更に、留学生比率を更に引き上げることで、定員充足を目指す。海外からの留学生については、国際学部を卒業した後に修士号をしっかりとらせる体制を取ることで、協定大学からの編入学生を確保していく。

今後も本学ではアドミッションポリシーに従い的確な募集活動を行い、入試制度を時代の流れにあったものに変更して学生確保に努める。

第6章 教員・教員組織

6.1.4. ファカルティ・ディベロップメント」(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点1 ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の組織的な実施
--

<ファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動の組織的な実施>

国際教養学科のFDセミナー

第1回

日時：2025年1月22日(水) 13:30-14:30

場所：鶴岡記念講堂1階多目的室

講演者：巫靚(講師)

題目：「台湾人とはだれなのか：旅券から見る台湾人の構築」

参加率：88.9% (8/9)

第2回

日時：3月14日(金) 14:00～15:30

場所：Zoom 会議

講師：宮本 融(教授・国際教養学科長)

題目：3つのPolicyをめぐる政治～日本の政策形成過程と大学学部教育の再編強化～

参加率：88.9% (8/9)

国際コミュニケーション学科のFDセミナー

日時：2025年1月29日(水) 13:00～14:50

場所：阿寒会議室

テーマ・内容：国際コミュニケーション学科の3つのポリシー及びアセスメントポリシーについての詳細検討

参加率：100% (6/6) その他、教養学科より3名参加

国際学部のFDセミナー

日時：2024年11月17日(日) 18:30～11:30

場所：ニセコ宿舎

テーマ：国際学部の現状と課題

参加率：85.7% (12/14)

<教員の教育活動、研究活動、社会活動の評価とその結果の活用>

青教授は10月に野菜物流調査のため、スリランカを訪問し、南部地域の調査を行った。同調査には、3名の学生を同行させた。内1名は本学大学院進学を決めた。10月4日に開催

された恵庭市主催のグローバルフェスタのシンポジウムの司会を行った。同シンポジウムには地域に居住する外国人や歌手の庄野真代さんとともに、地域社会と外国人との関係構築について話をした。1 月には本学主催の文化事業として東川町と連携して「カムイのうた」の上映会及びトークイベントを開催した。トークイベントでは、東川町の佐藤副町長と地域連携についてトークセッションを実施した。

宮本融教授は、かねてより小樽市においてコミュニティラジオ局 FM おたるで毎週 1 時間、最新の日本政治及びアメリカを中心とする国際政治について解説を行なっているが、2024 年度においても 1 週も休むことなく継続した。また大学の所在する恵庭市においても、中小企業振興審議会・基本計画推進管理専門部会委員として市の「中小企業振興基本計画」の改訂等につき審議会に参加し意見を述べたほか、北海道放送（HBC）の夕方の情報番組「今日ドッキ！」に 2024 年度衆議院選挙や自民党裏金問題、石破総理商品券問題等 10 回程度出演し政治学の専門知識を元に政治解説を行うなど啓蒙活動を行っている。また、全国英語教育研究団体連合会主催全国高等学校英語スピーチコンテストの 2024 年度の弁論テーマが「原子力発電の是非」というものであったため、北海道高等学校文化連盟の要請に応え出場予定の高校の教員及び学生に対し、日本における原子力政策の歴史及びその問題点について講演を行った（2024 年 6 月 16 日（日）、札幌学院大学新札幌キャンパス）。小西教授は今年度前期において、苫小牧工業高等専門学校において「日本語コミュニケーション」の授業を担当し、本学の日本語科目・プレゼンテーション科目と連動させながらそれぞれの授業活動に生かしている。

魯準教授は、北海道大学メディア・コミュニケーション研究院の于海春先生の研究課題「中国の権威主義体制下におけるプロパガンダ戦略の実証分析」に共同研究者として参加し、北海道大学の「次世代研究者リーダー育成共同研究助成」に採択された。私は質的分析の部分を担当し、中国でフィールドワークを行った。今後は学会で発表することや学術論文を執筆することなど、研究で得られた知見を生かしたいと考えている。また、新聞通信調査会の月刊誌『メディア展望』（2024 年 5, 7, 9, 11 月号、2025 年 1, 3 月号）でコラムを執筆した。更に、中国駐札幌総領事館主催の「第一回北海道及び東北三県中国語教師シンポジウム」で「中国語の授業で中国文化をどう紹介するか～私の考え」をテーマとする口頭発表を行った。

国際学部 自己点検評価実施委員

役 名	氏 名		
委員長	教授	国際学部長	青 晴海
委員	教授	学科長	宮本 融
委員	教授	学科長	小西 正人